

## Ⅱ 調査研究

### 1. 平成22年度アジア経済研究所調査研究方針（活動方針）

研究テーマの選定にあたっては、（１）政策提言研究、（２）政策提言に資する分析研究については、政府の基本方針を踏まえ、経済産業省との定期ヒアリングを通じ政策ニーズを把握し、研究所主導でテーマを選定する。また、（３）基礎的・総合的研究については、研究者発案型によりテーマを選定しているが、課題提案の際には政策意義を明記することを義務づけている。また、研究テーマについては、貿易・投資のみならず、社会分野など開発途上国が抱える多様な分野を対象とすることで、開発途上国の全体像を理解するように努める。

#### （１）政策提言研究

政策ニーズの高い次のテーマについて本部等と連携を図り研究に取り組む。

##### ① アジア等研究ネットワーク構築支援事業

我が国が持続可能な成長を遂げるためにアジア等地域の需要を取り込む必要性から、同地域における政策研究機関の質的向上を図るべく、アジア等で研究事業を展開し、研究ネットワークの構築と政策研究の推進を行い、その成果をアジア等現地の通商政策担当者および政策研究機関等に提供する。例えば、経済地理シミュレーションモデル（GSM）を用いて、インフラの効果分析を実施する。

##### ② 日中韓共同研究

政府要請の政策提言研究として中国国務院発展研究中心（DRC）及び韓国対外経済政策院（KIEP）と貿易の円滑化等について実施した日中韓共同研究を継続し、政府レベルの日中韓共同研究を研究面から支援する。

##### ③ 日中経済連携研究

2009年11月にジェットロが広東省政府と締結した覚書にもとづき、「広東経済の構造調整と日中経済・ビジネス連携の課題」について広東省政府と共同で調査研究を実施する。

##### ④ 対アフリカ投資誘致型実証事業

日本企業にとって投資・ビジネス拡大の障害となっているアフリカ特有の企業の社会的責任の評価方法について、進出企業及び関係機関と協力しつつ実験経済学的手法を用いて、従業員や周辺コミュニティにおける「開発実験」を行う。これによって、進出企業の操業安定化と投

資にまつわる社会的コストの削減を図る。また、アフリカにおける新たなビジネス動向に関する情報を収集してデータベース化し、アフリカ・ビジネスモデルを構築する。

## (2) 政策提言に資する分析研究

### < 1. 経常分析研究 >

アジア国際産業連関表の作成、貿易統計データベースの維持、アジア諸国の政治経済動向分析を引き続き実施するとともに、平成 22 年度からは東アジア長期経済成長モデル分析を立ち上げる。

#### ① 2005 年国際産業連関表の作成と利用 (II)

2005 年アジア国際産業連関表および 2005 年 BRICS 国際産業連関表作成事業の一環として、国際産業連関表作成に際しての技術的な問題点の検討を通じて、推計手法の確立を図る。また、国際産業連関表のノウハウを活かし世界貿易機関 (WTO) と 2 年間の共同研究を開始し、「貿易の国別付加価値」(value-added content of international trade flows) を推計し、分析に基づいた政策提言を行う。平成 22 年度は、IDE-JETRO と WTO 共編「アトラス:東アジアにおける生産ネットワーク、国別付加価値と地域化」を作成する。

#### ② アジア諸国の動向分析

研究所では、アジア全体の重要テーマ、そして各国別政治・経済・対外関係の動向をその長期的趨勢から分析し、アジア諸国を展望している。その成果となる『アジア動向年報 2011』は、アジア 20 数カ国を網羅的に対象として、その動向の分析と各国別基礎データ、要人・閣僚名簿、重要文書、重要日誌、主要統計を合わせて提供する。世界的にも、こうした年報は皆無であり、その意味で「役に立つ」情報源としての「動向年報」は専門家の中で高い評価を受けており、引き続き研究所の根幹をなす事業として位置づける。

#### ③ 東アジア長期経済成長モデル分析 (新規)

アジアの長期経済発展の行方を、研究所がこれまで培ってきた計量モデルを用いた手法を中心として考察する。具体的には、消費や住宅、社会資本整備のような国内市場形成要因や人口などの長期的要因を考慮に入れたモデルを新たに開発し、アジアの長期経済発展についての今後の計量分析の基礎的な基盤として、各種分析に活用可能なモデルを構築する。

#### ④ 貿易指数の作成と応用 (V)

貿易指数・指標の作成および応用のために基礎となる貿易データにおける長期時系列貿易統計データの整備、整合性および可能な限り整合性の補正、貿易指数の作成と評価とその国際比較等を行う。

## < 2. 政策課題研究 >

社会的ニーズの高い政策提言に資する重点的に取り組むべき政策課題研究を実施する。

### ① 東アジアにおける地域統合

東アジアでは、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の締結が進み、制度と実態の両面で経済統合が急速に進展している。統合に伴う貿易や投資の自由化は、アジア地域全体の経済成長を加速する一方、域内諸国間や国内地域間、外資系・国内企業間の格差を助長することが懸念されている。研究所は、域内の産業・貿易構造の変化や部品調達網の展開、産業集積形成等に注目し、地域統合に伴う諸問題を多角的に分析する。

〔関連する調査研究課題〕

CLMV 諸国における経済統合と産業立地の変化

### ② 貧困削減と開発戦略

開発途上国における貧困削減に長期的視野を持って取り組むためには、新しい制度的枠組みと貧困削減という政策目標とを密接に関連づけることが必要である。その上で、これまでの貧困削減の議論から取り落とされがちであった障害者政策がどのような効果をもたらしているかに注目して分析する。

〔関連する調査研究課題〕

南アジアの障害者当事者と障害者政策－障害と開発の観点から

### ③ インド総合研究

インドは安定した経済成長を遂げてきた一方で、地域格差が拡大し、後発地域では依然として貧困が深刻な問題となっている。格差の拡大やグローバル化がもたらす急速な変化によって、政治問題や社会問題も生じている。平成 22 年度は国際政治において「大国」を目指すインドの展望に焦点を当てて分析する。

〔関連する調査研究課題〕

現代インドの国際関係：メジャー・パワーへの模索

### ④ 中国総合研究

中国自身が抱える問題の実態を分析し、今後の経済発展、政治変動に関する中長期的展望および内在するリスク評価を行ってきたが、平成 22 年度はこれまで実施した研究成果を集約し、セミナー等の開催により成果を還元する。

### < 3. 機動・連携研究 >

国民の関心の高い課題、緊急発生的な問題に随時対応するため、機動的に調査・研究を実施するとともに、その成果を迅速かつ確に、多様な手段を用いて発信していく。また、本部、大学、外部研究機関や地方自治体等の要望に応じ、双方の知見を生かした共同研究を実施する。なお、平成 22 年度は、福岡県と「東アジアの経済統合と福岡地域の発展」をテーマとした地方連携研究を発足させる。機動研究の研究課題は随時設定する。

#### (3) 基礎的・総合的研究

上記(1)(2)のほか、基礎的・総合的研究は、政策提言研究、政策提言に資する分析研究を支えるものとして「マクロ経済：激動する世界経済と開発途上国の経済政策」「ミクロ経済－新たなあり方を模索する企業と産業」「政治・社会：体制変容と社会の安定」及び「食料・農業・環境：持続可能性を巡る研究の深化」に関する 4 つの優先テーマを設定して実施する。なお、引き続き研究者個人の執筆能力の向上を目的とした個人研究を実施し、内外の著名ジャーナルへの単著論文の投稿等を促す。

##### ① マクロ経済：激動する世界経済と開発途上国の経済政策

健全なマクロ経済運営と市場経済の活力を軸とした経済発展という考え方が、開発途上国における経済政策運営においても主流を占めるようになってきた。こうした中、平成 20 年秋のリーマン・ショック以降、世界の金融・経済の混乱は、開発途上国を取り巻く経済環境を激変させている。このような環境変化は、開発途上国の経済運営にも深刻な影響を与えざるを得ないだろう。しかし、これが従来 of 経済政策の根本的な見直しを迫るものとなるかどうかは、現時点では不透明である。

本テーマでは、このように激変する経済環境の中で開発途上国における経済政策運営の実態や変遷を明らかにし、その課題を探る。

〔関連する調査研究課題〕

開発途上国における財政運営上のガバナンス問題

世界的景気後退と開発途上国の政策対応

東南アジア移行経済の経済政策と経済成長：ミャンマーとベトナムの比較研究 等

##### ② ミクロ経済：新たなあり方を模索する企業と産業

グローバル化の進展による国際的な競争の激化は、開発途上国の企業に大きな影響を与えており、特に平成 20 年秋からの国際金融危機によって深刻な打撃を被っている企業もある。しかし、その中であっても新規需要の開拓や国内外企業とのネットワーク形成、雇用形態の見直しやその他経営能力の向上によって現状を打開しようとする企業も生まれている。

本テーマでは、激しさを増す経済環境の変化の中で新たなあり方を模索する開発途上国企業の行動及び産業組織に関する研究を行う。

〔関連する調査研究課題〕

経済成長下におけるアフリカ企業

中東企業の国際事業展開

中国の産業構造高度化と企業の生産性－電機・電子産業のケース－ 等

### ③ 政治・社会：体制変容と社会の安定

開発途上国では社会不安の深刻化がテロや政府による政治的抑圧といった体制の動揺を引き起こしている例がある。また、逆に権威主義体制、民主主義体制であれ、体制の動揺が社会の安定化を妨げている例がある。

本テーマでは、相互依存が進む国際環境において開発途上国の内部でどのような社会変動が生じ、体制にどのような影響を与えているのか、また、体制の変容が社会にどのようなインパクトを与えているのか、さらに社会的な安定をどのように確保するのかということについて多角的に検討する。

〔関連する調査研究課題〕

ミャンマー軍事政権の行方

アフリカ・中東における紛争と国家形成

キューバ総合研究－ラウル新政権下の政治・経済・社会 等

### ④ 食料・農業・環境：持続的可能性を巡る研究の深化

現在、食料、資源、環境面を含めた持続可能性の研究も深化が求められている。たとえば、グローバル化に伴って、持続可能性の議論も国境を越えた相互関係をも視野に入れる必要性が高まっている。また、コミュニティ、国家、国際的なレベルで、水、入会地や森林などの共有資源などをいかに維持可能な形で管理していくのかという資源管理の視点も重要となっている。

本テーマでは、多様な観点より開発途上国の持続可能性を巡る議論を深める研究を行う。

〔関連する調査研究課題〕

「食料危機」途上国におけるトウモロコシの供給体制

環境政策形成過程の国際比較

経済統合が進むアジアにおけるリサイクル 等

### （４）競争的資金（科研費）の獲得

研究所の基礎研究を充実させるための新たな財源として位置づけ、研究者の研究活動を活性化させるとともに、研究所の競争力を高めるため文部科学省科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得を目指す。

### （５）受託研究等

政府各機関、民間企業等からの要請に応じて、研究所の資源を活用し受託研究を実施する。

## (6) 研究交流の促進

### ① 海外研究員の派遣

研究の質的向上、研究ネットワークの構築・拡大を図るために、国際機関、海外の大学・研究機関に研究者を派遣する。

### ② 海外客員研究員等の受け入れ

研究交流・ネットワーク拡大のため海外からの研究員、インターンシップ生等を受け入れる。

### ③ 海外学会、国際会議への参加

平成 22 年 4 月に米国地理学会において中国・インドの産業過程の比較研究に関する IDE セッションを設け研究成果を発表する等研究者の学会、国際会議への参加等の研究発表を奨励し、世界水準の研究交流と発信を促進する。

### ④ 研究ネットワークの構築

国内外の主要開発研究機関や有力大学とのネットワーク構築に際しては、選択と集中の観点から最適化を図る。

## 2. 政策提言研究

### (1) 日中韓共同研究事業

【リーダー】黒岩郁雄（開発研究センター長）

【メンバー】大関裕倫（開発研究センター主任調査研究員） 鍋嶋郁（開発研究センター主任調査研究員）

早川和伸（新領域研究センター経済統合研究グループ） 田中清泰（新領域研究センター経済統合研究グループ） 石川由美子（研究企画部研究企画課課長代理）

【共同研究機関】中国国務院発展研究中心（DRC） 韓国対外経済政策研究院（KIEP）

本研究事業は、1999 年 11 月マニラにおいて開催された ASEAN + 3 会合の際に日本の小渕恵三首相、中国の朱鎔基首相、ならびに韓国の金大中大統領との間で行われた 3 国首脳会議における 3 国間で共同研究を行うとの合意を受け、2001 年から実施されてきたものである。2003 年からは日中韓自由貿易協定（CJK FTA）に関連する研究が継続的に行なわれ、2008 年 12 月の日中韓首脳会議において合意された「日中韓行動計画」に基づき、2009 年に日本貿易振興機構・アジア経済研究所（IDE-JETRO）は韓国対外経済政策研究院（KIEP）、中国国務院発展研究中心（DRC）の 3 研究機関で、日中韓 FTA 共同研究を実施し、2009 年の日中韓首脳会議に向けて政策提言を行った。この政策提言を受け同首脳会議において、日中韓 FTA 共同

研究の成果が政府レベルの「日中韓 FTA 産官学共同研究」に格上げされ、3 ヶ国研究機関による共同研究体制は、日中韓の貿易・投資等に関する新たな政策提言を日中韓首脳会議に向けて行う枠組みとして継続的に実施されている。

2010 年においては、3 月に第 1 回ワークショップを中国（三亜市）で開催し、第 2 回ワークショップ及び国際シンポジウムを韓国（ソウル）で開催した。これらのワークショップ及び国際シンポジウムで議論され合意された政策提言を盛り込んだ最終報告書「Joint Report and Policy Recommendations on New Vision for Economic Cooperation between China, Japan and Korea」を韓国対外経済政策研究院がとりまとめ、2010 年 5 月に韓国で開催された日中韓首脳会議へ向けて政策提言として提出された。また、2010 年 9 月には日本（千葉）、2011 年 3 月には韓国（釜山）において 2011 年の日中韓首脳会議に向けての政策提言を議論するワークショップが開催された。

## （2）日中経済連携研究

【主 査】 丸屋豊二郎（理事）

【幹 事】 大関裕倫（開発研究センター専任調査役） 泉奈々（研究企画課）

【内部委員】 後閑利隆（新領域研究センター研究員） 丁可（地域研究センター研究員） 天野真也（企画部  
事業推進主幹） 横田光弘（広州センター所長） 池部亮（広州センター次長）

【外部委員】 福川伸次（機械産業記念事業財団会長） 朽木昭文（日本大学生物資源科学部教授）  
角南篤（政策研究大学院大学准教授）

【共同研究】 New Asian Invesco Ltd.

日本と中国の経済関係は、中国経済の高成長と歩調を合わせるように 90 年代末から貿易、直接投資、人的交流面で相互依存を強めてきており、実質的な経済統合が進んでいる。今後を展望しても、少子高齢化で将来の需要拡大が見込まれない日本にとって中国経済の健全な成長と発展は我が国の持続的成長にとって必要不可欠である。同時に経済成長方式の転換に取り組む中国にとっても日本の環境保全・省エネ・生産技術は垂涎の的である。このように日中経済は相互補完関係にあり、日中両国が将来にわたって良好なウィンウィンの経済関係を構築するためには、双方が抱える問題を深く理解し、相互協力と協調を進めていくことが望まれる。こうした観点から 2005 年度から「日中経済連携」研究を実施してきた。

2010 年度は、中国経済のけん引役であり、今後の日中経済連携を考える上でも重要な、広東経済の構造調整と成長方式の転換に焦点を当てた調査研究を行った。具体的には、①日本の産業高度化・中小企業政策、②広東省の産業高度化政策への示唆－経済理論・実証・イノベーションの視点から－、③広東省と日本及び東アジアとの経済関係－現状と課題－についての分析を行うことで、広東省の今後の経済発展の方向性と日中経済ビジネス連携に向けた課題を明らかにし、最終報告書にて取りまとめた。また、研究成果として、最終報告書のほかに広東省政府との間でワークショップを開催し、互いの研究成果への理解を深めた。

### (3) 韓中 FTA の第三国への影響

【主 査】 奥田 聡（地域研究センター主任調査研究員）

【幹 事】 渡邊雄一（地域研究センター東アジア研究グループ）

本研究は FTA（自由貿易協定）を主軸とした対外経済政策を精力的に展開している韓国に焦点を当て、その第三国、とりわけ日本に及ぼす影響を測定することを狙った。また、日本の TPP 参加の議論と関連して、日本国内で関心の高まっている韓国の FTA と関連した国内農業対策についても調査を行った。

本研究においては、韓国が推進中の FTA のうち韓中 FTA を選んでその影響を測定し、加えて日中 FTA が発効した場合との比較を行った。

韓中 FTA の発効によって、韓国は対中輸出を総額 277 億 6000 万ドル増やすとみられ、第三国である日本は 53 億 3600 万ドルの対中輸出を失うものと推計された。一方、中国は対韓輸出を合計で 126 億 3800 万ドル増やすと見込まれ、日本は 16 億 3700 万ドルの対韓輸出を失うものと推計された。

韓中 FTA の日本への影響は大きいと思われるが、日中 FTA は韓中 FTA による輸出減を補って余りある輸出増をもたらすことがわかった。日中 FTA の発効によって、日本は対中輸出を 466 億 7500 万ドル増やすと見込まれた。一方、中国の対日輸出増は 100 億 5800 万ドル程度と見積もられる。

韓国の FTA と関連した国内農業対策に関しては、次のようなことがいえるであろう。これまでの FTA 交渉過程で、農業の中心的存在であるコメへの保護を維持したことが、FTA に対する農民らの反発を抑制するのに効果的であった。輸出立国の韓国にとって、FTA の最大のメリットは製造業の輸出力強化であり、農業に関しては FTA による悪影響を最小化しつつも、相対的縮小・合理化はやむを得ないとのコンセンサスがある。これを踏まえ、政府は手厚い国内補償対策で農民の所得基盤を維持する一方で、閉農や大規模化のへ誘導によって構造調整を行いながら競争力強化にも努めている。

### (4) 対アフリカ投資誘致型実証事業

当事業は、2008 年アフリカ開発会議（TICAD IV）で採択された横浜行動計画の実行プログラムとして 2009 年度に政策経費の配賦を受けて発足し、その後交付金予算で運営されているものである。その目的は日本企業のアフリカ進出を支援することであり、具体的には（1）アフリカのビジネス情報を収集して公開すること、（2）アフリカビジネスに伴うリスクやコストに対して効果的な対策を提言することである。

（1）に関しては「アフリカ成長企業ファイル」（AGE file）を日本語版英語版とも 2010 年度に完成、当所ホームページにアップした。

(2) に関しては在アフリカ日本企業3社と共同で以下のプロジェクトを遂行している。

①トヨタとのHIV/AIDS対策実験事業(南アフリカ)トヨタ南アフリカ工場従業員のHIV感染率を把握し、AIDS予防のための効果的な労務対策を提言するための事業。2010年度の定期健康診断でopt-outのHIV検査を実施、検査率の大幅引上げに成功した。2011年度中に同データの解析を行い、提言書を作成する予定である。

②住友商事とのマラリア対策実験事業(マダガスカル)住友商事が参画する鉱山開発総合事業アンバトビープロジェクトにおいて防マラリア蚊帳(住友化学製)の社会経済効果を測定し、同プロジェクトのCSR活動における有効活用に向けた科学的データを提供することを目的として、東京大学経済学部と共同で実施している事業。2010年度は現地政府統計局およびパスツール研究所と共同でデータ収集を行った。2011年度中に同データの解析を行い、提言書を作成する予定である。

③三菱商事とのコミュニティ開発事業(南アフリカ)三菱商事子会社が経営するクロム鉱山において、採掘権取得時に現地政府から課せられた周辺コミュニティ開発義務に関して有効なデータを提供するための事業。2010年度にコミュニティ在住者のプロフィール調査を実施、2011年度中に同データの解析を行い、提言書を作成する予定である。

【アフリカ政策プロジェクトグループ】平野克己(地域研究センター長) 伊藤成朗(開発研究センター開発戦略研究グループ長) 佐藤千鶴子(地域研究センターアフリカ研究グループ) 塚田和也(開発研究センターマクロ経済分析グループ)

【外部専門家】市村英彦(東京大学経済学部教授) 澤田康幸(東京大学経済学部准教授) 大平哲(慶応義塾大学経済学部准教授) 不破信彦(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授) 下松真之(ストックホルム大学国際経済研究所助教) 有本寛(一橋大学経済研究所附属経済制度研究センター准教授) 山崎潤一(東京大学大学院経済学研究科)

### 3. 政策提言に資する分析研究

#### [1] 政策課題研究

##### (1) 現代インドの国際関係：メジャー・パワーへの模索

【主査】近藤則夫(地域研究センター南アジア研究グループ)

【幹事】同上

【委員】堀本武功(尚美学園大学・総合政策学部教授) 佐藤 宏(南アジア研究者) 村山真弓(海外調査員(ニューデリー)) 伊豆山(吉岡)真理(防衛研究所・第6研究室室長) 伊藤 融(防衛大学校・人文社会科学群国際関係学科准教授) 中津雅昭(専修大学・大学院法学研究科博士後期課程) 溜 和敏(日本学術振興会特別研究員)

本研究会は新興「大国」として認知されつつあるインドが国際的にどのような立ち位置にあるのか検討した。最終年度にあたる本年は現代インドの国際関係の諸相を以下のようにまとめた。

まず、インドの国際関係の大きな枠組みを決める対アメリカ、中国関係に関しては、大きな懸案がないアメリカとの関係を重視せざるを得ないと認められる。対中国関係に関しては様々な懸案が存在することから両国間関係は緊張を内包しているが、しかし、近年の経済的相互依存の深化によって徐々に共存を重視するリベラルな相互認識も成長しつつあると考えられる。南アジア地域レベルではインドが台頭するに当たって大きな制約は、核兵器保有国パキスタンであり、インドはパキスタンとの関係をどのように構築するかが大きな問題となっている。他の近隣諸国は総じてインドの台頭に大きな制約とはならないが、しかし、バングラデシュのように政権交代によってインドに対する姿勢が大きく変化する場合もあり、不安定要素が存在しないという訳ではない。一方、インドの存在感が国際的に高まるにつれ、対アフリカ外交における資源外交や戦略的關係親密化、あるいは国連平和維持活動における責任の拡大など新たな要素を考慮する必要が高まっている。そして、東アジアにおいてもインドの存在感が着実に大きくなっていることは、東アジア共同体論や ASEAN + 6 の議論においてもインドが適切な位置を占めることが求められるようになってきたことから明らかである。最後にインド外交の存在をユニークなものとしているのはインド系移民の存在であり、アメリカなどにおけるインド系の存在は国際関係に一定の影響を与える可能性が指摘された。

## (2) CLMV 諸国における経済統合と産業立地の変化

【主 査】 黒岩郁雄（開発研究センター長）

【幹 事】 ケオラ スックニラン（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】 工藤年博（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 早川和伸（新領域研究センター経済統合研究グループ） 坪田建明（新領域研究センター経済統合研究グループ） 石塚二葉（開発研究センター法・制度研究グループ） 坂田正三（地域研究センター主任調査研究員） 初鹿野直美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 熊谷 聡（新領域研究センター経済統合研究グループ長） 後閑利隆（海外派遣員（ルーバン・ラ・ヌーブ）） 浜口伸明（神戸大学経営経済研究所教授）

90年代以降、CLMV 諸国は WTO、AFTA に加盟して、国境の障壁を除去し、東アジア経済との統合を深めてきた。他方、国内では市場自由化が進展するとともに、輸送網の整備によって国内経済の統合が進展している。このような CLMV 諸国における経済統合の進展は、域内の財・サービス、企業、労働力の移動が自由になったことによって引き起こされた。本研究会では、第1年度に収集した CLMV 諸国の地域経済データを利用して、産業立地を指標化し、産業の立地状況を明らかにした。同時に産業立地に影響を与えると思われる要因（人口、市場規模、輸送、電力などのインフラ整備状況、労働者の賃金、関連産業の集積、天然資源の賦存

等)について収集したデータを利用して、産業立地との関係性を検証した。また産業立地の変化によってもたらされる人口動態や地域間所得格差の変化についても分析を行った。

### (3) 南アジアの障害者当事者と障害者政策—障害と開発の観点から

【主査】 森 壮也 (新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理)

【幹事】 山形辰史 (新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長)

【委員】 辻田祐子 (地域研究センター南アジア研究グループ) 小林昌之 (開発研究センター法・制度研究グループ長) 井上恭子 (大東文化大学国際関係学部教授) 奥平真砂子 (財団法人日本障害者リハビリテーション協会企画研修部研修課課長)

本研究会では、南アジア地域における障害者当事者の運動の歴史と活動を整理し、現在の各国の障害者政策の形成にこれらの運動がどのように関わってきたのかを明らかにした。

総論では、過去の研究のサーベイの上に、本研究の課題が南アジア各国の障害者関連法制度の発展という第1の軸、こうした法制度との関わりの中で当事者団体がどのような形で発展を遂げているのかという第2の軸を中心に本報告書が展開されることを示した。次章ではインドの二つの障害当事者運動を取りあげ、彼らの置かれている背景を説明しながら、二つの運動の違いから『障害と開発』に関わるインプリケーションを論じた。第3章もインドであるが、インクルーシブ教育に向けインドの障害児教育の現状を分析した上でNGOの役割や障害当事者へのインタビューから問題点を整理した。ネパールの章では、1990年代の民主化によって新しい時代を迎えたネパールの障害者・障害者団体と障害者政策について、民主化がどのような変化をこの国の障害者にもたらしたのかを論じ、政治参加の拡大や法や政策の変化について今後への展望と課題を示した。同国については、さらに、公益訴訟を中心に障害当事者運動と権利擁護も論じられた。障害者公益訴訟の5つの事例の分析から課題として、申立人の当事者性、最高裁判所の役割、判決の履行の問題などを明らかにした。引き続き第6章は、バングラデシュの章で、全国に広く存在している障害者へのアプローチにCAHDは最適な方法であったが、残る課題として、障害当事者団体のオーナーシップの醸成と、聴覚障害者のエンパワメントが挙げられた。最後は、パキスタンについて、同国の障害者の自立生活運動の歴史がパキスタンDPIとマイルストーン障害者協会を中心に記述され、IL運動による変化から途上国におけるIL運動の可能性について論じられた。

## [2] 経常研究

### (1) アジア諸国の動向分析

「アジア諸国の動向分析」研究会では、アジア23カ国・地域について、一次資料や現地調査にもとづいて、政治、経済、社会、対外関係の現状について総合的に分析した。また、各国・

地域編に加え、「主要トピックス」編では、アジア全域あるいは地域横断的なテーマとして、アメリカとアジアについて分析した。ASEANと極東ロシアについては各国・地域編に含めることとし、より詳細な記述を行なった。

2010年のアジア諸国の経済は内需中心の成長を実現し、前年に引き続き世界経済をリードした。とくに、中国とインドの経済規模増大は目覚しく、中国のGDP総額は日本を超えて世界第2位となった。これまでの拡張的財政政策や金融緩和を見直す「出口戦略」が各国で実施されるようになり、政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げが多く行われた。また、食糧やエネルギーの国際価格高騰に起因するインフレへの警戒感も高まった。エネルギーを始めとする天然資源価格高騰に伴い、一部諸国では鉱山開発によるブームが現出している。

アジアが抱える政治的諸問題については、ミャンマーで1990年以来となる総選挙が実施され、アウンサン・スーチー氏が7年半にわたる軟禁から解放されたほか、朝鮮半島では北朝鮮が韓国領の延坪島を砲撃するなど、情勢が緊迫化した。中国の海洋権益への主張が強まったのも2010年の特徴である。周辺の日、韓国、ASEAN諸国では対中警戒感が高まった。タイではタクシン派と反タクシン派の間の争いが続き、アフガニスタンでは米軍を中心とする13万人の外国軍展開にもかかわらず、情勢の転換はみられなかった。フィリピンではベニグノ・アキノⅢ大統領が就任し、北朝鮮では金正恩が事実上の後継者として登場した。

こうしたアジアの現状に関する分析の結果は『アジア動向年報2011』にまとめられたほか、『アジア研ワールドトレンド』などにも発表された。

## 『アジア動向年報 2011』の編纂

### 編集委員会

【委員長】 平野克己（地域研究センター長）

【主査・統括委員】 奥田 聡（地域研究センター主任調査研究員）

【幹 事】 中川雅彦（地域研究センター東アジア研究グループ）

【編集委員】 荒井悦代（地域研究センター南アジア研究グループ） 池上 寛（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 竹内孝之（地域研究センター東アジア研究グループ） 渡邊雄一（同）

【共同執筆】 奥田 聡（2010年のアジア、韓国） 安倍 誠（韓国） 中川雅彦（朝鮮民主主義人民共和国） 佐々木智弘・丁 可（中国） 竹内孝之・池上 寛（台湾） 鈴木早苗（ASEAN） 寺本 実・坂田正三（ベトナム） 初鹿野直美（カンボジア） 山田紀彦（ラオス） 今泉慎也（タイ） 川村晃一・濱田美紀（インドネシア） 工藤年博（ミャンマー） 辻田祐子（インド） 荒井悦代（スリランカ） 中西嘉宏（パキスタン） 鈴木 均（アフガニスタン） 平泉 秀樹（ロシアとアジア）

【委 託】 村田晃嗣（同志社大学 教授・アメリカとアジア） 湊邦生（立命館大学助教・モンゴル） 三船恵美（駒澤大学教授・香港） 美甘信吾（信州大学准教授・フィリピン） 鈴木絢女（福岡女子大学講師・マレーシア） 水野久美子（PT. Jiji Pers Indonesia・ティモール・レステ） 島根良枝（龍谷大学准教授・インド） 長田満江（筑波学院大学名誉教授・バングラデシュ） 水野正己（日本大学教授・ネパール）

## (2) 2005年国際産業連関表の作成と利用 (II)

- 【主 査】 猪俣哲史 (開発研究センターマイクロ経済分析グループ長)  
 【幹 事】 桑森 啓 (開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理)  
 【委 員】 玉村千治 (開発研究センター上席主任調査研究員) 内田陽子 (開発研究センターマイクロ経済分析グループ) 佐野敬夫 (前岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授)

本研究会は、2005年国際産業連関表(アジアおよびBRICs)のためのデータの収集・作成と、その推計・分析手法に関する検討を行うことを目的として実施した。本年度の研究会の主要な成果としては、以下の2点が挙げられる。

第1に、2005年国際産業連関表の26部門暫定表を作成したことである。昨年度までに作成した各国産業連関表および関連データを連結し、国際産業連関表を作成した。アジア表については、最終的には76部門で公表する予定であるが、国際ワークショップ等で分析による検証を行う都合上、26部門に統合した表を作成した。これら暫定表の作成は、2012年度に予定している最終版の完成・公表に向けた今後の作業に際し、ベンチマークとしての役割を果たすことが期待される。

第2に、作成した暫定表のうち、アジア表を用いてさまざまな分析を行い、暫定表の妥当性を検証するとともに、対象国・地域における相互依存構造を解明することを試みたことである。包括的な分析とともに、各国の共同研究機関にも依頼して、各対象国の産業構造と他の国々との相互依存関係の変化について、より詳細な分析を行った。その結果、異常値など作成した暫定表の問題点を抽出することができた。同時に、分析結果からは、この地域における中国のプレゼンスが急速に高まっており、各国の産業が急速に中国への依存を深めてきたことも確認された。また、従来の産業連関分析の手法に加え、技術のスピルオーバー効果の計測や波及段階を考慮したリンケージ指標など、国際産業連関表の新たな応用方法も提示された。これらの成果は、「Compilation and Use of the 2005 Asian International Input-Output Table」(アジア国際産業連関シリーズNo.76)および「国際産業連関表の作成と利用 (II)」(アジア国際産業連関シリーズNo.77)として取りまとめられた。

## (3) 貿易指数の作成と応用 (V) : 長期時系列貿易指数の特徴

- 【主 査】 野田容助 (開発研究センターマクロ経済分析グループ)  
 【幹 事】 黒子正人 (開発研究センターマクロ経済分析グループ)  
 【委 員】 木下宗七 (名古屋大学経済学部名誉教授) 熊倉正修 (大阪市立大学大学院経済学研究科準教授)  
 弦間正彦 (早稲田大学社会科学総合学院教授) 吉野久生 熊谷 聡 三尾寿幸

本研究会は経常研究会であり、貿易指数の作成および応用のための研究課題として、(1)

国際比較のための長期時系列貿易統計データの整備、整合性および可能な限り整合性の補正、欠損値となっている数量の推計と単位価格の推計、(2) 貿易価格指数作成と評価として、価格を単位価格で代用しているために生じる単位価格の安定性や数量単位の推移、品質に変化がある場合の単価の問題について引き続きその利用可能性も含めて検討、(3) 貿易価格指数にもとづく国際比較と分析、技術選択の動向を考慮した貿易構造の把握、(4) 作成され他貿易指数の研究所 web サイトでの公開の4つの課題を基礎としている。貿易指数作成上の問題点をまとめることを通して整合性のある指数の推計方法およびその評価方法、作成された貿易指数に対する経済分析への適用については方法論も含めて検討すると同時に、貿易関連指数については作成および評価のみならずその指数の基礎となる経済学的な意味付けについても検討している。

本研究会の成果の一部は、(1) については、Comtrade データの特徴と使用上の注意、長期時系列貿易データ作成のための商品分類統一化の方法としてまとめられた。(2) については、貿易価格指数の作成と評価、修正貿易結合度の算出と影響、貿易財・非貿易財産業における全要素生産性と価格の変化としてまとめられた。(3) については、RCA 指数およびレオンチェフ指標の作成とその特徴、RCA 指数の逆転と技術選択、RCA 指標で見る貿易構造の変化と農業発展としてまとめられた。

#### (4) 東アジアの長期経済成長モデル分析

【主 査】 野上裕生 (開発研究センター主任調査研究員)

【幹 事】 植村仁一 (開発研究センターマクロ経済分析グループ長)

【委 員】 大泉啓一郎 (日本総合研究所環太平洋戦略研究センター主任研究員)

アジア経済研究所は長年アジアの開発途上国を対象にしたマクロ計量モデルの作成と経済分析を行ってきた。平成 21 年度は基礎理論研究会「政策評価のためのマクロ計量モデル」研究会を組織し、その研究成果を野上裕生・植村仁一編『開発途上国のマクロ計量モデル』(2010 年 3 月、日本貿易振興機構アジア経済研究所)として公刊した。その成果を受けて、今年度は内需を重視した長期的に持続可能なアジア経済成長への道筋を探るために、マクロ計量モデル分析への準備作業を行った。

今年度事業の成果は以下のようになっている。第一に人口構造への変化を考慮した消費関数をアジア諸国に対して推定し、今後のマクロ計量モデル作成への手掛かりを探索した。第二に民間最終消費関数に人口変動要因を組み込んだ小規模のマクロ計量モデルを中国のデータを基に作成し、人口変動のマクロ経済へのインパクトを分析した。第三に近年のアジアの家計消費をめぐる様々な研究動向を展望し、今後の研究課題を明らかにした。第四に中国の国民経済計算の現状を紹介し、マクロ計量モデルの構築の上での問題点、および、その改善への手がかりをまとめた。最後に報告書諸論文で利用された統計データの値、その出所と作成方法を報告書の巻末にまとめた。

### [3] 機動研究

#### (1) インドにおける民主主義と開発—最貧困州ビハールからの報告

【主 査】 湊一樹（地域研究センター南アジア研究グループ）

【幹 事】 同上

【委 員】 中溝和弥（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科客員准教授）

本研究会は、急速な経済発展を遂げるインドにおいて大きく取り残された存在であるビハール州について政治経済的な分析を試みた。その一環として、2010年10月から11月にかけて行われたビハール州の州議会選挙に関連して、マデプラ県、シワン県、バグサライ県、ガヤ県においてサンプル調査およびフィールド調査を実施した。それに加えて、調査票に基づく質問だけでは拾い上げることが難しいと思われる質的な情報を住民への聞き取りによってすくい上げることに努めた。

本研究会の最終成果である研究報告書は、サンプル調査およびフィールド調査の結果から浮かび上がった以下の点を中心にまとめられている。第一に、有権者の間では、現政権に対する評価が非常に高い。特に、道路をはじめとするインフラと治安が大きく改善したという意見が多数聞かれ、これが現政権に対する極めて高い評価につながっていると考えられる。第二に、現政権が特定の階層の人々に向けて行った各種の政策（Extremely Backward Classes への留保制度、mahadalit への福祉政策など）は、そのターゲットとなっている人たちの間ですらほとんど認識されていない。したがって、これらの政策が現政権への高評価につながったという見方には疑問符が付く。第三に、「開発」や「ガバナンス」などの面で現政権への評価が高い一方、現政権の下で汚職の問題がより深刻化したという回答が圧倒的に多かった。

#### (2) 朝鮮労働党の権力後継

【主査・幹事】 中川雅彦（地域研究センター東アジア研究グループ主任研究員）

【委 員】 文浩一（一橋大学経済研究所COE研究員） 宮本悟（聖学院大学准教授） 朴在勲（朝鮮大学校准教授） 文聖姫（東京大学博士課程）

朝鮮民主主義人民共和国では最高指導者である金正日の後継者とされる金正恩が2010年9月28日に開催された朝鮮労働党代表者会で初めて公の席に姿を現した。このことによって朝鮮労働党が金正日から金正恩への権力後継をスムーズに進めるための準備に入ったことと見られるようになった。本研究会は、朝鮮労働党が最高指導者に関する後継体制の構築過程に入ったことを確認したうえで、同国の国内政治、国内経済、対外関係、対外経済関係に関する分析を行った。

国内政治に関しては、権力後継の準備の動きを、主要機関の権限や人事構成の変化によっ

て分析した。国内経済に関しては、2009年末の貨幣交換とそれをめぐるマクロ経済の動向を、現地発の情報によって分析した。対外政策については、ロケット発射や核実験を契機とした国際的制裁の内容を明らかにして、朝鮮労働党がどのような突破口を見出そうとしているのかを議論した。対外経済関係については、これまでの外資導入政策や貿易振興政策の変遷過程の分析と最近の中国との経済関係について分析した。

#### [4] 連携研究

##### (1) 世界貿易機関－アジア経済研究所連携研究事業「東アジアの付加価値貿易」

【主 査】 猪俣哲史（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長）

【幹 事】 同上

【委 員】 孟 渤（海外派遣員（パリ）） Hubert Escaith（世界貿易機関主任統計専門官） Andreas Maurer（世界貿易機関統計専門官） Christophe Degain（世界貿易機関統計専門官）

「付加価値貿易」とは、財の物理的な移動の記録をベースにした従来の貿易収支概念に対して、財をその生産工程ごとに分解し、各工程における付加価値の源泉を問うことにより貿易収支の輸出国・輸入国の関係を再構成するものである。たとえば、中国の輸出はその多くが最終消費財であるが、これらの財は、もっぱら他の東アジア諸国が供給する中間財を用いて生産されている。したがって、付加価値ベースで見ると、中国の輸出財はその大部分は国外にオリジンがあると考えられる。

「付加価値貿易」という概念は、決して新しいものではない。発想としては、以前から世界貿易機関などにおいても広く議論されており、また、それが貿易交渉を促進するかもしれないという期待感もあった。しかし、それを具体的に検証するとなると、貿易統計だけではこれまで妥当な方法論を見いだすことができなかつたのである。

アジア経済研究所が作成する国際産業連関表は、この問題に対して非常に強力な分析ツールを提供するものと思われる。各国の産業連関表を貿易統計によってリンクしたこの巨大なデータ群は財・サービスの国際取引に関する詳細な見取り図であり、各財の生産工程を、国境を越えてトレースすることができる。そこで、本連携研究事業では、世界貿易機関の国際貿易に関する知見とアジア経済研究所の国際産業連関表に関するノウハウを融合させ、東アジアにおける「付加価値貿易」の計測と分析を行った。

##### (2) 福岡県－アジア経済研究所連携研究事業「東アジア経済統合と福岡地域の発展」

【主 査】 丸屋豊二郎（日本貿易振興機構 理事）

### 総論研究会

【座長】平塚大祐（研究企画部長）

【委員】熊谷 聡（新領域研究センター経済統合研究グループ長） 坪田建明（新領域研究センター経済統合研究グループ） 星野裕志（九州大学大学院経済学研究院教授） 亀山嘉大（香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授） 中島賢太郎（一橋大学経済研究所附属経済制度研究センター准教授）

### 環境研究会

【座長】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長）

【委員】三根伸太郎（日本貿易振興機構産業技術部産業技術課長） 小出秀雄（西南学院大学経済学部教授） 堀井伸浩（九州大学大学院経済学研究院准教授） 前田利蔵（財団法人地球環境戦略研究機関九州アーバンセンター主任研究員/アクティングディレクター） 佐藤明史（株式会社九州テクノロジーリサーチ環境ソリューショングループリーダー） 永津龍一（福岡県環境部次長） 石田賢哉（福岡県商工部国際経済観光課課長補佐）

### 自動車部品研究会

【座長】丸屋豊二郎（日本貿易振興機構理事）

【委員】東 和男（トヨタ自動車（中国）投資（有）上海分公司項目主査） 塩次喜代明（九州大学大学院統合新領域学府学府長） 石田賢哉（福岡県商工部国際経済観光課課長補佐）

日本の県市町村の行政は、少子化・人口減少のなか、地域経済の活力を維持していく必要がある。そのためには、成長するアジア経済の活力を取り込むことが課題となる。

福岡県が推進しようとしている「福岡・アジア国際戦略特区構想」は、最先端成長産業、環境、医療、観光、ファッション分野、中小企業の振興等において福岡をアジアの拠点とすることで、東アジアとの関係を深め、福岡県に立地する企業のビジネス機会を拡大しようという構想である。福岡がアジアの産業拠点となるためには、まず、アジアとのアクセス改善によるビジネス機会の創出が不可欠である。そのためには、福岡とアジアのアクセス改善に加えて、福岡企業の国際展開能力を高め、福岡の企業がアジア地域をプレイグラウンドとする「アジア企業」へと成長する必要がある。

このような認識から、平成22年度に福岡県と日本貿易振興機構アジア経済研究所は共同研究「東アジア経済統合と福岡地域の発展」を実施した。研究会は福岡県で開催し、開催のたびに福岡県においてセミナーを開催し、このなかで中国進出の手引きに関しても報告を行ってきた。また、3月22日には、アクロス福岡において、福岡県・アジア経済研究所共同シンポジウム「アジアと共に発展する福岡」を開催し、麻生福岡県知事と白石アジア経済研究所所長が基調講演を行った。

## 4. 基礎的総合的研究

### (1) ラオス チンタナカーン・マイ（新思考）政策の新展開

- 【主 査】 山田紀彦（地域研究センター東南アジアII研究グループ）  
 【幹 事】 ケオラ スックニラン（在ルンドアジア経済研究所海外派遣員）  
 【委 員】 鈴木基義（国際大学大学院国際関係研究科特別招聘教授） 富田晋介（東京大学大学院農学生命科学研究科・助教） 矢野順子（一橋大学大学院言語社会研究科博士研究員） オンパンダラ・パンパキット（ラオス国立大学経済・経営学部専任講師）

これまでのラオス研究は、1986年の第4回党大会で提唱された「チンタナカーン・マイ」（新思考）を中心に展開してきた。それは同大会以降、全面的な改革が本格化したからである。一般的に「チンタナカーン・マイ」は、狭義には「新経済メカニズム」（New Economic Mechanism: NEM）と呼ばれる市場経済化策として、広義には市場経済化だけでなく、政治や社会を含めた包括的な改革政策として理解されている。そしてこの理解に基づき、1986年以前は社会主義の時代、以後は市場経済化の時代、もしくは改革の時代と捉えられてきた。したがって、これまでの先行研究の多くが、現在起きている変化を、改革の「結果」もしくは「成果」とみなしてきたのである。しかし、本研究会ではこの前提を疑い、「チンタナカーン・マイ」を1975年以降の歴史過程に相対化し、再検討を行った。そこからは、「チンタナカーン・マイ」がラオスにおける重要な分岐点ではなく、戦後復興を推進するための一過性のスローガンであり、1986年を起点に断絶が起きたわけでもないことが示された。そして、建国からこれまでのラオスは、社会主義国家建設という理想に向う長期の過程と、「戦後復興」や「2020年の最貧国脱却」というより中期的で現実的な国民国家建設過程の2つが重なり合う過程に位置づけ捉えるべきとする、新たな視座を提示した。当然、「理想」と「現実」の間にはギャップが生じる。現実の変化に引っ張られながら、党はどうか理想と現実のバランスを維持するために試行錯誤している。それが今日のラオスの姿である。このような視点から、政治、経済、社会のそれぞれの分野で試行錯誤する過程や現状が、最終成果では描き出されている。

### (2) ミャンマー軍事政権の行方

- 【主 査】 工藤年博（地域研究センター東南アジアII研究グループ長）  
 【幹 事】 中西嘉宏（地域研究センター東南アジアII研究グループ）  
 【委 員】 伊野憲治（北九州大学教授） 土佐桂子（東京外国語大学教授） 山田美和（開発研究センター法・制度研究グループ） 増田知子（JICA専門家） トム・クレマー（研究員 トランスナショナル・インスティテュート） 畢世鴻（雲南大学准教授）

ミャンマー軍政の登場から22年が経過した。1988年9月18日、国軍は権力を掌握するとすぐに、国民和解と経済発展を目指して、体制転換に乗り出した。軍政の統治下で、ミャンマーの政治構造、軍隊のあり方、少数民族問題、宗教、教育、近隣諸国との関係などは大きく変わった。本研究はこれらの領域における軍政時代の変化と、その変化の基底にある動因を明らかにした上で、ポスト軍政の時代を展望する。

### (3) アフリカ・中東における紛争と国家形成

【主 査】 佐藤 章（地域研究センターアフリカ研究グループ長代理）

【幹 事】 津田みわ（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理）

【委 員】 遠藤 貢（東京大学大学院総合文化研究科教授） 青山弘之（東京外国語大学総合国際学研究院准教授） 阿部利洋（大谷大学文学部准教授） 山尾大（九州大学比較社会文化研究院講師）

紛争を単に破壊現象としてのみ捉えるのではなく、政治と社会にかかわる包括的なプロセスとして捉え直し、国家との関係を探究できないだろうか。例えば、紛争は国家のあり方とどのように結びついているのだろうか。紛争に伴う変化は国家にいかなる帰結をもたらすのだろうか。これらの問いを出発点にして、紛争という現象の持つ意義を国家との関係において具体的に解明することを目指したのが本研究課題である。これは、視点を紛争にのみ特化させるのではなく、現実の紛争が展開されるその国固有の状況に照らして紛争を捉える地域研究者の立場からの研究として、紛争研究への貢献を図る試みでもある。とりわけ本研究課題では、近年浮上している紛争と国家の関係をめぐる議論を踏まえ、国家形成という着眼点を持ちうる可能性を探ることを強く意識しながら、近年に紛争を経験した、もしくは経験中の6カ国をとりあげた事例研究を実施した。本研究事業は2009年4月に開始され、2010年2月に最終原稿を作成して、予定どおり終了した。最終原稿での具体的な検討課題は以下のとおりである：宗派主義制度のもとでのレバノンの不安定化（青山）、2007年選挙後暴力後のケニアにおける憲法改正プロセス（津田）、非公開の治安機関「覚醒評議会」がイラク戦争後に果たした役割と問題点（山尾）、アパルトヘイト後の南アフリカにおける警察部門改革（阿部）、ソマリアの事例を踏まえた「崩壊国家」概念の再検討（遠藤）、コートディヴォワールの和平プロセスにおける有権者登録をめぐる問題（佐藤）。これら6編に主査執筆の総論を加えた最終原稿は、査読承認され次第、2011年度中に公刊の予定である。

### (4) 経済成長下におけるアフリカ企業

【主 査】 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【幹 事】 同上

【委 員】 下越志延（国際協力機構JICA研究所専門調査員） 鍾秋悦（国際協力機構JICA研究所リサーチアシエイト） 鈴木綾（国際開発高等教育機構ファカルティフェロー） 徳織智美（国際協力機構企

画調査員) 西浦昭雄(創価大学学士課程教育機構教授) 武藤めぐみ(国際協力機構JICA研究所  
 研究員)

2000年以降、アフリカ企業を取り巻く環境は大きく変化している。一次産品価格が上昇を続けるとともに、アメリカ・EU市場への優遇アクセスの提供、投資環境の改善、製造・サービス業への外国投資の増加などの変化が見られ、アフリカにおける生産活動は活発になっている。他方、開発援助の世界では、貧困国における工業化の推進が重要なテーマとなりつつある。現在見られる生産活動の成長が持続的であれば、アフリカにおける工業化も展望できる。

本研究会では、近年のアフリカの生産者の成長が、特に一次産品価格の上昇に由来する一時的なものか、それとも、技術や知識を伴った持続的なものかどうかを探ることを目指した。2年目となる2010年度は、各メンバーが最終成果となる論考を執筆した。各論では、環境変化の影響を受けている産業として、ガーナのパイナップル生産農家、ウガンダの小農、マダガスカル縫製産業、ブルキナファソの建設産業、タンザニアの家具製作ワークショップを分析対象とし、それぞれオリジナルの企業・農家データを利用している。

5つのケーススタディから、アフリカの生産者に大きな変化が見られていることが明らかになった。マダガスカルとガーナでは、農民や企業が輸出市場向けに生産をしており、ウガンダでは、小農がビール会社向けの小麦生産を始めている。ブルキナファソでは、国際入札に参加する企業が増えており、タンザニアの家具ワークショップは集積の規模を拡大している。そして、タンザニアの例を除くすべてのケースにおいて、アフリカの生産者は新しい技術や知識を外国企業や輸出業者を通じて吸収していることが明らかになった。先行研究はアフリカの生産者の能力不足を指摘していたが、我々の発見は、機会が与えられれば成長する能力があることを示しており、持続的な経済成長の可能性を示唆している。

ただし、生産者の能力には違いがあり、特に経営者の教育や資産によって環境変化への対応の積極性は異なった。また、輸出市場への参入は高いリスクを伴う例も見られた。より幅広い生産者の成長には、国内市場の成長が鍵となると推測される。

#### (5) 「食料危機」と途上国におけるトウモロコシの供給体制

【主査】 清水達也(地域研究センターラテンアメリカ研究グループ)

【幹事】 寶劔久俊(開発研究センター開発戦略研究グループ)

【委員】 重富真一(地域研究センター東南アジアI研究グループ長) 大江徹男(明治大学農学部食料環境政策学科准教授) 清水純一(農林水産政策研究所上席主任研究官) 高根務(東京農業大学国際農業開発学学科教授) 谷洋之(上智大学外国語学部イスパニア語学学科教授)

2008年の食料危機をきっかけとして穀物に対する私たちの見方は大きく変わった。1980年代以降は国際市場において低価格が続き、常に大量に安く供給される食料というイメージがあった。しかし2000年代半ばから価格が上がりはじめ、2008年の前半には史上最高値を更新し、

現在も 2000 年代前半を大きく上回る水準で推移している。

食料危機をもたらした価格高騰の要因については、食料問題を専門とする国際機関の専門家や経済学者らが数多くの分析を行いその結果が公表されている。その多くは、国連食糧農業機関（FAO）やアメリカ農務省（USDA）の需給データと国際市場における価格動向のデータを利用して、主要穀物全体を対象として、国単位の需給や国際市場とのつながりを分析している。そのため、個別の国や作物の需給構造の変化やその要因については、アメリカなど一部の主要国を除くと分析が進んでいない。

そこで本研究会では、主要穀物の 1 つであるトウモロコシを取り上げ、その需給において重要と思われるいくつかの国の需給構造の変化とその要因について分析を行った。トウモロコシを取り上げたのは、供給が拡大していると同時に、食料や飼料用のほか、加工食品、工業製品、バイオ燃料などの原料として需要が広がっており、需給構造に変化がみられるからである。分析対象国として選んだのは、世界最大の生産・輸出国であるアメリカ、これに次ぐ輸出国のアルゼンチンとブラジル、アメリカに次いで消費量が多い中国、かつてのトウモロコシ輸出国から鶏肉輸出国に転じたタイ、主にトウモロコシを主食として消費するメキシコと東南部アフリカのマラウイである。

2 年目にあたる本年度は、最終成果を研究双書『途上国におけるトウモロコシ需要の拡大－市場の統合と分離－』としてとりまとめる。

## （6）キューバ総合研究－ラウル新政権下の政治・経済・社会

【主 査】 山岡加奈子（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【幹 事】 宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）

【委 員】 田中高（中部大学国際関係学部教授） 狐崎知巳（専修大学経済学部教授） 小池康弘（愛知県立大学外国語学部教授） 工藤多香子（慶應大学経済学部准教授）

ソ連崩壊後の経済危機が続くキューバでは、近年になって、革命 50 周年、フィデル・カストロから実弟ラウルへの権力委譲、14 年ぶりの共産党大会開催、と大きな出来事が続いている。指導者の高齢化が目立ってきた今、（1）キューバの政治体制に変化はあるのか、（2）危機が続く経済にどのように対応しようとしているのか、（3）革命政権が成果として誇ってきた社会開発はどのような状態なのか、（4）革命体制が揺れ動く中で、社会の中の異議申し立てはあるのか、（5）革命の敵である米国および、新たな同盟国としての米州ボリバル同盟（ALBA）との関係、に問題を絞って検討した。

研究会の中で見えてきたことは、政治的には社会主義国キューバは全体主義体制の枠組みが緩みつつある。経済危機については、二重為替制度の問題、外貨制約などの障害があり、成長軌道に乗せるまでには多くの問題が横たわりますが、ラウル新政権は政治・イデオロギー主導の経済政策から、行政主導の経済運営にシフトしつつある。社会面で取り上げた人種問題については、革命後解決済みとされた同問題が未解決であるという現実、黒人からの異議申し立てに

よって公認されつつあるが、その異議申し立てにもさまざまな主張があって一律でなく、人種運動として一つにまとめるのは難しい。社会開発については、革命の成果として評価されてきており、社会主義福祉国家とみなすことが可能だが、福祉国家として最盛期だったのは1980年代であり、現在はその成果は徐々に浸食されている。米国との関係については、本質的には対立関係は変わっていない。その対立の理由を、キューバ革命政権のアイデンティティが一元性にあること、他方米国はこれを認めないことを示し、対立関係が解消しない要因の一つと結論づけた。ALBAとの関係は、キューバ国内のレベル、域内のレベル、グローバルなレベルに分けて検討した結果、キューバ側の目的が主として経済的なものであり、ベネズエラの石油を安価に輸入し、国内の余剰医師を輸出することで、国内の経済危機に対応しようとするものである点を示した。

本研究会の成果は、アジア経済研究所叢書8『岐路に立つキューバ』として出版する。

#### (7) 中国の産業はどのように発展してきたか？

【主 査】 渡邊真理子（地域研究センター東アジア研究グループ長）

【幹 事】 丁 可（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委 員】 寶劔久俊（開発研究センター開発戦略研究グループ） 木村公一郎（開発研究センター開発戦略研究グループ） 丸川知雄（東京大学教授） 大原盛樹（龍谷大学准教授） 堀井伸浩（九州大学准教授）

中国が改革開放政策に転じてから、30年以上の時間がたった。この間、中国では多くの産業が育ってきた。計画経済の下でも存在していた産業が、外国から技術を導入すると同時に経営システムを市場経済に合わせたものに転換することで、現代的な産業に成長したケースもある。計画経済期には見られなかった産業が、市場経済への転換のダイナミズムの中で、自然発生的に勃興し大きな産業に育った例もある。外国からの技術や経営ノウハウの導入が転換のきっかけになった例が多いことから、中国で起きている動きは、先進国が経験したプロセスを圧縮して経験しているだけで、企業、産業としての実力は劣っているのだろう、と思われがちである。しかし、1990年代後半から2000年代前半にかけて、中国国内の家電産業において中国企業は外国企業に対して圧倒的なシェアを確保するに至ったし、繊維や雑貨といった分野において、今や中国の産業は世界の市場を席巻している。自動車のような先進技術の塊のような分野でも、中国資本のみの会社が一定程度の市場シェアを確保し、海外の高級車企業を買収したり、新興技術である電気自動車に挑戦していたりする。中国の企業は、「遅れた、市場競争でも弱い」企業と片づけられない力を持っている。すくなくとも、市場のあるポジションでは、先進国企業よりも優位に立てる「力」、特徴を持っている。その市場でポジションを取るため、どのような「力」を持っていたのか。この特徴は今後も続くのか、これから変化していくのか。これを整理することが、本プロジェクトの目的である。

## (8) 新興諸国における社会福祉と統治性

【主 査】 村上 薫 (地域研究センター中東研究グループ)

【幹 事】 同上

【委 員】 宇佐見耕一 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長) 押川文字 (京都大学地域研究統合情報センター教授) 関 恒樹 (広島大学大学院国際協力研究科准教授) 米村明夫 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ主任研究員)

アジア・ラテンアメリカの新興諸国では、経済の発展と民主化および世界銀行など国際援助機関の支援を背景として、国家および民間による社会福祉 (対人社会サービス・公的扶助・金銭的物的支援など) の一定程度の発展が見られるようになった。近年の新興諸国における社会福祉の原理は、より普遍的な社会権にもとづく福祉の供給がなされるべきであるとされる傾向にある。そこでは、より民主的でより平等な方法で必要性に応じて市民は福祉を受給できることとされる。

他方、社会福祉の実践機関による福祉の供給自体が、総体として、国家統治の手段の一部を構成しているという見解もある。すなわち、社会福祉の供給が、人々の私生活への介入と望ましい市民のあり方への誘導という役割を担い、社会秩序の安定に貢献しているという見方である。

これまで新興福祉国家の社会福祉にかんする研究は、実践的な関心にもとづく政策的研究や、実証社会科学からのアプローチがほとんどであった。しかし、このような接近方法では社会福祉の実践にたいする批判的解釈を行うことは困難である。一方、先進国では社会福祉に批判的に接近する研究も数多く蓄積されてきた。そのなかでフーコーの権力論の影響を受けた研究は、社会福祉がもつ、受給者という主体を構築する統治の技術としての側面に光を当ててきた。以上を踏まえ、本研究会ではフーコーの統治性の概念を手がかりに、アジア・ラテンアメリカの新興諸国における社会福祉の制度構築や運用の原理を明らかにし、社会福祉の実践機関による福祉の供給を通じた国民の統治のありようを検討する。

## (9) ラテンアメリカにおける「排除された者たち」の政治参加

【主 査】 上谷直克 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ)

【幹 事】 近田亮平 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ)

【委 員】 受田宏之 (東京外国語大学総合国際学研究院准教授) 舟木律子 (中央大学商学部専任講師)

本研究の目的は、昨今のラテンアメリカ地域における「左傾化」の原因の一つとされる、革新自治体における政治的实践の変遷について考察することである。こうした政治的实践とは、概して、経済的自由化の下で急速に拡大した「排除された人々」を、「参加」の契機を重視し

さまざまな方策で政治的に包摂しようとするものである。そこで本研究では、「左傾化の時代」という現況下において、各自治体が、いかなる理念や方策から「包摂」に取り組み、またそれが国家中央のレベルの政治にいかなるインパクトを与えうるのかについて、各自治体の政治的実践のあり方や変化、政治的帰結などの観点から、最新の事例やデータに基づいて検証する。

#### (10) ラテンアメリカ政治経済社会研究会

【主 査】 宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）

【幹 事】 近田亮平（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 米村明夫（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ主任研究員）

【委 員】 山岡加奈子（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 清水達也（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 上谷直克（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）  
村井友子（資料企画課長）

2008年央までの一次産品価格高騰の恩恵を受けていたラテンアメリカ諸国も、同年秋の米国発経済危機によりその経済は大きな影響を受けた。また、今世紀に入り1990年代に導入されていた新自由主義政策を批判して多くの左派政権が成立したが、それら左派政権もこの経済危機への対応にその真価が問われている。さらに当該地域では麻薬問題や貧困問題を初めてした社会問題が依然として深刻である。他方、ラテンアメリカ諸国の現状分析に関する日本語での情報発信は極めて少ない。こうしたラテンアメリカ諸国の現状を政治学、経済・経営学、社会学および国際関係論の見地から研究者が分析を行い、それを分かりやすく社会一般に普及させることが本研究会の目的である。研究会成果として、『ラテンアメリカレポート』vol.27 no.1およびno.2を刊行した。

#### (11) 発展途上国の産業、企業、市場：新しい産業発展論の構築をめざして

【主 査】 渡邊真理子（地域研究センター東アジア研究グループ長）

【幹 事】 同上

【委 員】 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長代理） 町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアII研究グループ長代理）  
早川和伸（新領域研究センター経済統合研究グループ） 佐藤百合（地域研究センター次長）  
その他多数オブザーバー

「発展途上国」がどのように経済構造を変化させれば、「先進国」になるのか。そのために市場メカニズムをどのように利用し、経済の発展のエンジンとなる企業や産業を育てるのか。こうした論点については、政策提言の現場では繰り返し求められてきたが、基礎研究的な事例

研究、理論研究およびそれに基づいたデータによる確認とは、有機的には関連していなかった。一方、これまでの開発経済学は、主に農業や農民の行動、衛生、リスクの回避など、発展途上国における弱者の問題が中心的な研究対象となっていたが、どのようにしたら産業、企業が発展し、発展途上国の経済が離陸できるのか、については、実践的な知見があまり生まれていない。

アジア経済研究所には、こうした発展途上国の産業研究、企業研究のフィールドワークを重ねてきた研究者が蓄積している。アジア経済研究所の伝統的な産業・企業研究は、どちらかというところ経営史・経営学のアプローチに近い手法がとられてきた。丹念に資料とインタビューを重ねて事実を掘り起こし、その姿を描こうという姿勢で、非常に競争力のある研究を行っている。しかしながら、こうした手法は、企業が直面している需要、競争の性質との関係、特に消費者の厚生への影響への把握という視点が弱い。また、一企業の発展と産業全体、もしくは経済全体の発展は、必ずしも同義ではないので、産業、経済発展へのインプリケーションが曖昧なことが多い。

アジア経済研究所の研究者は、こうした制度、環境の理解に関しては、情報量、情報へのアクセス、これまでの実態把握の蓄積から、欧米の研究者に比べ一日の長がある。この組織的な蓄積を最大限利用し、より有効な研究を行う下地が整いつつある。現状は、具体的な産業別、手法別に、個別の関心に分かれて、個別に研究を重ねてきている。本研究会により、こうした産業、手法などの区別を超えて、何か共通する概念を生み出せるのか、それぞれの手法の優位性を用いて、他を補うかたちでの、より有効な成果を生み出す共同研究の可能性があるのか、どうかを探る交流の場とする。

## (12) 差異との共存：開発途上国における寛容の政治

【主 査】 間 寧（地域研究センター中東研究グループ長）

【幹 事】 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長）

【委 員】 岡奈津子（地域研究センター中東研究グループ）

本研究会では、開発途上国において民族、信仰、思想上の違いを容認する態度や制度はどのようにして形成されるのかを設問とし、①個人、②集団、③国家という3つの次元での要因が寛容に与える影響を、インド、トルコ、カザフスタンを例に分析する。その過程で、政治的に不安定なあるいは民主主義的保障が不十分な体制下で寛容がどのように形成されるかという途上国に特有な問題への示唆を導き出す。たとえば、インドのパンジャブ州でのシク教徒とヒンドゥー教徒の間での激しい民族紛争は、政治過程を経ることにより収束した。トルコでは世俗派の信仰派への、およびその逆の寛容性が民主主義体制定着のうえでの大きな課題となっている。カザフスタンでは民族問題の非政治化が体制を安定させる作用を果たした。本研究会ではこのような事例を取り上げつつ、設問への答えを探る。

研究会1年目では一般論および国別の先行研究の知見を統合的に整理するとともに各国別の

定性・定量データ収集を行った。主な成果は以下の通りである。第1に、寛容の規定要因についての先行研究を概観した。寛容を規定する個人的要因は権威主義、教育、接触、脅威についてはその個別の効果が一般的に確認されているが、それらが寛容に及ぼす効果を強めたり弱めたりする状況要因については研究の余地が大きい。第2に、インドのパンジャブ紛争について、激しい政治的競合のもとで暴力的な分離主義が収束したことを説明するモデルを提示した。これは既存の「2勢力競り上げモデル」をパンジャブの現実に適合させた「3勢力競り上げモデル」である。第3に、ソ連解体後のカザフスタン政治研究を概観した。同研究においては民族問題、なかでも独立後の「カザフ化」とロシア人問題が中心的テーマであったが、ナザルバエフ政権の長期化と旧ソ連諸国における「カラー革命」の勃発を背景に、近年、権威主義体制に関する研究が活発化している。

### (13) 東南アジア政治制度の比較分析

【主 査】 中村正志（地域研究センター東南アジアI研究グループ長代理）

【幹 事】 鈴木早苗（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ）

【委 員】 重富真一（地域研究センター東南アジアI研究グループ長） 川中 豪（地域研究センター主任調査研究員） 川村晃一（地域研究センター東南アジアI研究グループ） 青木（岡部）まき（地域研究センター東南アジアI研究グループ）

本研究会の目的は、東南アジアにおいて民主主義の諸制度がいかなる形態をとり、いかに機能しているかを、平易なかたちで示すことである。分析・解説にあたり、比較政治学の分析枠組みを援用し、かつ対象事例間の比較を行う。

今日 ASEAN の原加盟国（タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール）では、民主主義の諸制度が政治運営（政策策定と政府、体制への支持調達）の基盤を構成している。市民的自由の制限やクーデター、大衆行動による政権転覆といった非民主的な事象も時折発生するが、総じて平時の政治は民主主義の手続きに則って行われているといえる。また組織としての ASEAN も、近年、原加盟国の主導のもとに ASEAN 憲章を採択するなど、民主的組織運営のための制度を導入している。

したがってこれらの国の政治や、これらの国が主導する ASEAN の制度的発展は、第1に、政治学における新制度論の知見を援用することでよりよく理解できる。第2に、5カ国における政治のあり方を、制度を軸に比較分析することが可能であり、制度とそれを取り巻く環境の共通性や差異が、政策パフォーマンスや体制の安定性にどのような影響を与えているかを明らかにすることができる。これらの作業を通じて、民主主義の時代（開発体制以降）の東南アジア政治のあり様を描く。

2010年4月に始まった本研究会では、予備的な調査と議論を重ね、2011年3月に中間報告として『東南アジア政治制度の比較分析』（調査研究報告書、2011年3月）をまとめた。最終成果は2012年度に「アジ研選書」シリーズの一冊として出版される予定である。

## (14) エジプトにおける社会契約の変容と政策への影響

【主 査】 伊能武次 (和洋女子大学 教授)

【幹 事】 土屋一樹 (地域研究センター中東研究グループ)

【委 員】 山田俊一 (開発研究センター国際経済研究グループ) 鈴木恵美 (早稲田大学 准教授)

岩崎えり奈 (共立女子大学 講師) 金谷美紗 (上智大学 共同研究員)

エジプトでは、政府と国民の関係を「社会契約」として概念化する議論がある。「社会契約」は1960年代に形成されて以降、ムバーラク政権期まで、政府と国民の実質的な義務と権利を規定するものとされた。しかしながら、1970年代以降の政治経済状況の変化によって「社会契約」の実効性は失われていたのではないかと。その結果として、政府と国民の間で社会・経済政策に対する期待に齟齬が生じていたのではないだろうか。本研究会では「社会契約」の実質的有効性の変容と、それが社会・経済政策に与えてきた影響を検討した。また、2011年1月の大規模抗議デモ発生の背景について暫定的な分析を行った。その成果は、調査研究報告書「エジプトにおける社会契約の変容」にまとめた。同報告書では、経済政策、政治・社会意識、労働争議、社会保障政策といった点から「社会契約」の有効性の喪失を論じるとともに、1.25エジプト革命の背景について、社会経済の発展状況(失業、所得格差、貧困)と人民議会選挙(2010年11～12月)の結果から考察した。

## (15) 中東企業の国際事業展開

【主 査】 土屋一樹 (地域研究センター中東研究グループ)

【幹 事】 齋藤 純 (地域研究センター中東研究グループ)

【委 員】 福田安志 (地域研究センター中東研究グループ) 長岡 慎介 (京都大学研究員)

細井 長 (國學院大学 准教授)

本研究会では、2000年代に海外進出を活発化させている中東アラブ諸国の企業について、その進出動向と特徴を検討した。中東アラブ諸国の多くは、1990年代に市場経済メカニズムに基づく民間部門主導の経済成長戦略を採用した。その結果、各国で現地企業の発展がみられ、2000年前後からは海外進出を果たす企業が増加した。その多くは近隣アラブ諸国への進出であったが、さらに中東地域外にも進出する企業も現れた。

中東発の多国籍企業の多くは新興勢力であり、どのような競争優位や特徴を保持しているのかは必ずしも明白でない。そこで本研究会では、GCC諸国とエジプトを本国とする多国籍企業を対象とし、新興国企業の海外進出という視点から、分析対象企業の海外進出動向と事業の特徴を明らかにした。

2年研究会の初年である2010年度は、主として新興国企業の海外進出に関する文献サーベ

イと分析対象企業の情報収集を行い、中東企業の海外進出に関わる基本的な論点および動向を整理した。その成果は、調査研究報告書「中東企業の国際事業展開」としてまとめた。

#### (16) ポスト移行期南アフリカの社会変容

【主 査】 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【幹 事】 佐藤千鶴子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委 員】 吉田栄一（地域研究センターアフリカ研究グループ） 木村公一郎（開発研究センター開発戦略研究グループ） 箭内彰子（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ） 西浦昭雄（創価大学教授） 藤本義彦（広島大学大学院後期博士課程） 網中昭世（日本学術振興会特別研究員）

南アフリカは、アパルトヘイトの時代、手探りで新体制をスタートさせた政治的移行期を経て、「ポスト移行期」の時代に突入している。アパルトヘイト体制下で形成された不平等構造の変革は、今でも大きな課題として残されているが、現在の南アフリカが直面している諸問題は、もはや「アパルトヘイトの遺産」として捉えきれるものではなく、アパルトヘイト終結後の変容を本格的に検討する必要性が高まっている。南アフリカの体制移行は、その起源においてもプロセスにおいても、単に南アフリカ国内の出来事であるのではなく、自由民主主義と市場経済を基本とする冷戦後の世界秩序への急速な統合のなかで生じたとの認識のもと、本研究会は、アパルトヘイト体制からの政治的移行後の南アフリカの変容を、南アフリカの国内要因のみならず、国際社会における南アフリカの地位の変化、さらには企業、移民、NGOなど、国境を越えて活動・移動する非国家主体をも視野に入れて理解することを目指している。

本研究会が扱う問題群は、政治（民主化：藤本委員）、経済（貿易：箭内委員、直接投資：木村委員および西浦委員、農業：佐藤幹事）、社会（移民：吉田委員および網中委員、市民社会：牧野主査）の各分野にわたる。研究会1年目の2010年度は、各委員が先行研究サーベイおよび現地調査に基づき中間報告を準備すると同時に、国内外から5名の講師（川島真東京大学大学院准教授、フセイン・ソロモン・プレトリア大学教授、スカーレット・コーネリッセン・ステレンボシュ大学教授、北川勝彦関西大学教授、ジェレミー・シーキングス・ケープタウン大学教授）を迎え、移行後の南アの国際関係や国内政策、また移行の歴史的文脈について、ご講演いただいた。中間報告書は調査研究報告書『ポスト移行期南アフリカの社会変容：研究会中間報告』（牧野久美子・佐藤千鶴子編）として刊行された。

#### (17) ベトナムの対枯葉剤被災者社会政策に関する考察

【主 査】 寺本 実（地域研究センター東南アジアII研究グループ）

【幹 事】 同上

本研究は、ベトナム戦争時にアメリカ軍が散布した枯葉剤により、心身上の障害、病気など

を持つに至った被災者に対するベトナム政府の扶助政策と被災者の生計、そして被災者の生計における同扶助政策の役割と機能を明らかにすることを、主な目的とした。本研究は、以下の2つの作業を柱として構成した。ひとつには、枯葉剤被災者に対する、国による扶助政策の内容とその変容を、一次資料の解析に基づいて跡付けること。その上で、2つには枯葉剤が大量に散布されたクアンチ省カムロ県の1行政村において調査票に基づく各戸訪問調査を実施し、被災者の生活実態について調べるとともに、国による扶助政策が被災者の生活においてどのような役割を果たしているのかを見ること、以上の作業である。前者の作業からは、2000年に初めて全国レベルの扶助政策が政府により示されて以降、同扶助政策のコンテンツの幅は広がる傾向にあり、扶助額も急速に引き上げられるなど、内容的にも厚みを加えていることが見出された。後者の作業からは、被災者個人にとってだけでなく、被災者と暮らす家族にとっても同制度に基づいて支給される扶助金は生活を維持していく上で大きな役割を果たしていること、被災者・被災者の家族の生活の保全・持続にとって同制度はプラスの方向に機能していることと見ることができていることが見出された。また、被災者の生活を支える中心的主体としては、本人を除いては家族と国が確認された。前者は全面的、直接的なケア、後者は経済面、医療面で主たる役割を担っている。現行制度の適用外となる第3世代とそれ以降の世代の問題、南ベトナム軍関係者に対する扶助政策については、未だ今後の課題として残されている。その一方、対一般障害者扶助政策をこれらの人々に適用するという、現実的かつ柔軟な対応ケースも確認された。

#### (18) 国際貿易下における企業、産業および非正規雇用者

【主査】 佐藤仁志（経済産業研究所）

【幹事】 町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ）

【委員】 高安雄一（大東文化大学経済学部）

東アジアで最も経済発展を遂げた日本と韓国が現在直面している重要な課題のひとつが、雇用の急速な非正規化に伴う労働市場の二重化である。労働市場の二重化は、単に正規・非正規間賃金格差だけでなく、非正規職から正規職に転じることが困難であること、非正規職の多くが雇用保険などのセーフティ・ネットから抜け落ちており失業が生活困窮に直結しやすいこと、特に若年層にとって問題は深刻であり、長期的にはマクロ的に見た労働の質が低下することすら懸念されている。

日韓の雇用の非正規化の背景には、経済成長の鈍化や不確実性の増大に加え、グローバル化に伴い製品市場の国際競争が激化したこと、直接投資や海外アウトソーシングにより、企業が国内雇用における柔軟性や低い調整コストをより重視するようになったことが考えられる。そこで、日本と韓国に焦点を当てて、雇用の非正規化の実態把握、事例研究、実証分析を行い、特に国際競争が雇用の非正規化にどのように影響したのか、企業を取り巻く環境の変化、特に経済のグローバル化の影響を考察した。第一に、複数の統計により、日本における雇用の非正

規化の特徴を多面的に俯瞰した。また、理論的な枠組みに基づき、経済のグローバル化が非正規雇用の需要を増やす仮説を提示した。さらに韓国における非正規化の事例研究により、非正規化の原因と帰結について日韓の共通点が多いことを明らかにした。第二に、理論的仮説を踏まえ、日本の複数のデータを接続し、経済のグローバル化と雇用の非正規化の関係を産業別のパネル分析等により実証的に探った。輸出価格の低下や直接投資の進展が雇用の非正規化を進めたことを明らかにした。第三に、企業レベルのマイクロデータにより韓国における非正規化を分析し、アジア通貨危機以後に売上げの変動幅が増加したことが製造業における非正規雇用の比率を高めたこと等を明らかにした。

### (19) 開発途上国における財政運営上のガバナンス問題

- 【主 査】 小山田和彦（開発研究センター国際経済研究グループ）  
 【幹 事】 柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ長代理）  
 【委 員】 小浜裕久（静岡県立大学国際関係学部教授） 近藤正規（国際基督教大学教養学部上級准教授）  
 染矢将和（千葉経済大学経済学部准教授） 野上裕生（開発研究センター主任調査研究員）  
 花井清人（成城大学経済学部教授）

本研究会の目的は、開発途上国における財政ガバナンスに関する問題の所在と内容を明らかにするとともに原因を追究し、対処方法を模索することである。研究会2年目に当たる今年度は、昨年度に各委員が行った文献調査やインタビュー調査などをもとにした政策提言を行っている。柏原委員は、債務問題および公的債務管理に関する主要な議論の展開と先行研究のサーベイを行うとともに、公的債務管理を行ううえで直面する可能性のある制度的制約やガバナンスに関する問題点について考察している。小浜委員は、途上国支援システムの効率性向上手段を模索する一環として、援助機関側のガバナンス、すなわち目的遂行のための意思決定メカニズムに注目した分析を行った。近藤委員は、主要な援助機関におけるガバナンスの定義やガバナンス指標の構築状況について整理し、その中で財政ガバナンスの位置付けを行っている。染矢委員は、年金制度改革に関する議論や問題点について、多種多様な目的とリスクに対応するための世界銀行による提案を交えながら整理し、分析を行った。野上委員は、財政問題に取り組む際に「説明責任」という概念に注目することの意義について考察している。花井委員は、「課税努力」の観点から実証分析を行い、課税努力の低さが経済パフォーマンスだけでなく課税制度構築のインセンティブや税務行政の未整備などによって大きく影響を受けていることを明らかにしている。小山田主査は、改革を動機付けるインセンティブの重要性および制度の設計・運用能力の必要性を踏まえたうえで財政ガバナンスが内生的に変化するメカニズムを表現した理論モデルを提案し、財政ガバナンスの変化が経済にどのような影響を与え得るのか考察した。

## (20) タイの立法過程とその変容

【主 査】 今泉慎也（開発研究センター法・制度研究グループ）

【幹 事】 青木（岡部）まき（地域研究センター東南アジアII研究グループ）

【委 員】 飯田順三（創価大学法学部教授） 西澤希久男（県立高知短期大学准教授） 吉村千恵（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科博士課程）

本研究は、タイの立法過程の特質や課題を明らかにすることを目的とした。本研究は、立法過程を立法に係る諸制度とその動態と捉えた上で、議会内の立法過程だけでなく、政府内による法案作成のためのさまざまなプロセスを検討した。また、条約の国内制度へ及ぼす影響への関心が高まっていることから、条約締結過程も検討に含めた。分析にあたっては、1990年以降の制度改革に焦点をあてた。1990年度以降のタイにおいては、民主化や経済・社会のグローバル化を背景に多くの分野で制度改革が進められたが、そうした改革と平行して、立法過程の改革も進行したからである。たとえば、1990年代の民主化の運動のもとで議会制度改革は常に争点となった。また、タックシン政権期（2001—2006年）にはグッドガバナンスの観点から、政府内の法案起草過程の見直しが進められた。顕著な変化は、1990年代以降の政治改革において国民の政治参加が強調されたことが立法過程にも影響を与えた点である。たとえば、1万人以上の有権者が直接議会に法案を提出することを認める直接発議の制度が導入されたほか、条約の締結過程に対する議会・司法によるチェック機能が強化された（2007年憲法第190条）。また、本研究ではクーデタによって憲法・議会がいったん廃止された後、議会政治が正常化するまでの間設置される暫定議会がタイの立法過程において重要な役割を果たしてきたことも示した。さらに、本研究では事例研究として、消費者保護、障害者エンパワーメントに係る立法の制定過程の検討を行った。それぞれの立法を推進した諸集団が、どのように立法過程に関わり、どうして法律の成立を実現することができたかを検討した。

## (21) 世界的景気後退と開発途上国の政策対応

【主 査】 國宗浩三（開発研究センター国際経済研究グループ長）

【幹 事】 井上 武（地域研究センター南アジア研究グループ）

【委 員】 柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ長代理） 佐藤仁志（経済産業研究所）

島根良枝（龍谷大学准教授） 高阪章（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授） 小松正昭

（広島大学大学院国際政策研究科教授） 松澤祐介（西武文理大学） 曾根康雄（日本大学経済学

部准教授） 三重野文晴（神戸大学大学院国際協力研究科教授） 猪口真大（京都産業大学准教

授）

2008年9月のリーマン・ブラザーズ破綻に始まった世界的な景気後退は、開発途上国経済

にも深刻な影響を与えた。しかし、影響の深刻さや、政策対応については個別国、および地域による違いが大きい。最も深刻な影響を受けた地域は中・東欧および CIS 諸国であり、逆に、アジア地域は、少なくとも成長率で見ると影響の度合いは比較的小さかった。ただし、同一地域内でも影響の大きさにはばらつきがあり、統一的に見ることはできない。

また、問題の発端となった米国のバブル景気の背景として開発途上国、なかんずく東アジア諸国の貯蓄過剰が取りざたされることがある。それによれば、これら諸国の過剰な貯蓄が米国への資本流入となり、これが米国における金余り状況を作り出したとされる。

本研究では、2008年のリーマンショック以降の世界的な景気後退が開発途上国経済に与えた影響を分析し、各国における政策対応の評価を試みる。また、危機の背景として指摘されることもある開発途上国における過剰とも思える外貨準備蓄積について、その背景や各国経済に与えた影響などを分析する。

本研究では、全体的な状況に関する分析に加えて国・地域のケーススタディも実施する。対象とする国・地域はインドネシア、フィリピン、タイ、中国、インド、ラトビアなど中東欧地域である。

## (22) 開発途上国の障害者雇用－雇用法制と就労実態

【主 査】 小林昌之（開発研究センター法・制度研究グループ）

【幹 事】 同上

【委 員】 森 壮也（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 浅野宜之（大阪大谷大学人間社会学部准教授） 川島 聡（東京大学大学院経済学研究科特任研究員） 崔 榮繁（DPI日本会議） 西澤希久男（高知短期大学准教授） 齊藤善久（神戸大学大学院国際協力研究科准教授）

障害者の問題は貧困削減の重要な一部であり、障害者雇用はその中核的課題である。労働と雇用は生計維持のための所得確保にとどまらず、基本的人権としての働く権利、機会均等や合理的配慮など非差別原則を確立するうえで重要である。国連障害者権利条約においても他の者との平等を基礎に障害者も労働の権利を享受すべきことが謳われている。本研究会は、立法による障害者の雇用機会の均等化と促進に焦点を当て、開発途上国における現行の労働・雇用法制が、障害者雇用に対していかなる役割を果たし、課題を抱えているのか明らかにすることを目的とした。具体的には、①法律・規則・ガイドラインを含めた障害者の雇用法制、②雇用法制に基づく障害者の就労実態、③雇用に関わる訴訟・申立事例の調査・分析をとおして、権利条約が謳っている働く権利、機会均等などの実現可能性について考察した。また、障害者雇用の事例、特にグッド・プラクティスの事例の収集・分析をとおして、有効な障害者雇用法制のあり方を考察した。

本研究は、主として開かれた労働市場における一般雇用を研究範囲としているが、一般雇用への移行機会提供の場としての保護雇用のみならず、障害当事者自身による起業・自営などの促進も開発途上国にとっては重要であることが改めて確認された。来年度はこれらについて各

国の事情に応じて一般雇用との関係で検討するとともに、共通課題として浮かびあがった割当雇用制度におけるダブル・カウントの問題、国営企業など公的部門での雇用、いわゆる特例子会社の扱いなどについてもさらに考察する。

### (23) 中国電機・電子産業における企業の生産性－外資系企業と地場企業の関係－

【主 査】 木村公一朗（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【幹 事】 同上

海外直接投資（FDI）は途上国企業の成長にどのような影響をあたえているのだろうか？ 本研究会では中国電機・電子産業の38業種を対象に、FDIが中国地場企業の付加価値額や全要素生産性（TFP）に対して、技術のスピルオーバー効果をつうじて正の影響をあたえているのか、それとも市場収奪効果をつうじて負の影響をあたえているのかを実証分析した。なお、FDIの変数として、各業種に投資された固定資産額うち外資企業が占める割合をもちいた。その結果、外資企業より地場企業の方が相対的に経験効果が乏しく、また、外資企業と地場企業のあいだの技術格差が大きい業種ほど、負の効果があらわれやすいことを明らかにした。つまり、このような業種の地場企業は、成長の余地が大きいという優位性を備えながらも、経験不足からくる技術格差が大きすぎるために、外資企業から十分に技術を学習することができないばかりか、成長を阻害される状況になっている。

### (24) 東南アジア移行経済の経済政策と経済構造：ミャンマーとベトナムの比較研究

【主 査】 久保公二（開発研究センター経済社会展望研究グループ）

【幹 事】 同上

【委 員】 工藤年博（地域研究センター東南アジアII研究グループ長） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアII研究グループ長代理） 塚田和也（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 渡辺慎一（国際大学教授） 後藤健太（関西大学准教授）

経済成長には経済制度の整備が欠かせないという見方がコンセンサスになりつつある。本研究会では、ミャンマーとベトナムの経済パフォーマンスの違いが、どこまで経済制度の違いで説明できるのか、そしてそのような制度の違いがどのように生じてきたのか考察を試みている。今日の両国の経済パフォーマンスには大きな隔たりがあるが、両国が経済統制を緩和し国際経済への統合を始めた1980年代末には、経済条件は似通っており、制度と経済成長の関係を考える上で、適した比較の対象といえるだろう。本研究会では、この二か国の金融システム、農業、貿易の各部門の対比を通して、制度が経済成長に与える影響、また制度の進化あるいは停滞が生じる条件について考察している。

二年間の研究会の初年での分析では、次のような論点の整理を行った。まず、両国ともに統制経済の行き詰まりで改革に着手したものの、統制の緩和による市場メカニズムの浸透と、対

外的な経済開放による外国との接点の二つの面で大きな違いが見られ、その後の両国の制度の道筋に影響してきたと考えられる。また、国際競争下の輸出産業は、制度のような国内要素だけでなく、国際市場の外生的な要素にも左右され、両国の場合、国際市場とのつながり方の違いがパフォーマンスの差に現れていることが確認された。

引き続き 2011年度には、両国で何によって制度の変化がもたらされたのか、あるいは妨げられたのかについて考察を深め、「制度と経済成長」の研究分野での事例研究として成果を取りまとめてゆく。

## (25) 韓国の日本との技術ネットワークの形成

【主 査・幹 事】水野順子（新領域研究センター 上席主任研究員）

【委 員】伊東 誼（東京工業大学名誉教授）、藤田 徹（株式会社住友商事総合研究所国際調査部シニアアナリスト）、御手洗久巳（株式会社野村総合研究所コンサルティング事業企画部シニアスタッフ）、安倍 誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長）、早川和伸（新領域研究センター経済統合研究部グループ）、全濟九（アジア経済研究所客員研究員）

本研究の目的は、日韓の間で長年懸案となっている韓国の対日貿易赤字の原因を明らかにし、対日貿易赤字の解決に資することである。

これまで韓国政府は、「対日貿易赤字は、韓国の『部品・素材』産業を担う中小企業が脆弱であるために日本からそれらを輸入しなければならないために生じる問題である」と主張してきた。そして、それらを生産する日本の中小企業が韓国に投資してきて現地生産をすれば、対日貿易赤字問題は解消すると日本に協力を求めている。

しかし本研究会は、韓国の対日貿易赤字について品目別の分析を行った結果、赤字の主因は従来韓国側が指摘してきた「部品・素材」ではなく、実は生産財、資本財であることを明らかにした。また、これらの製品はほとんどが日本の中堅企業と大企業の製品であって、韓国政府が主張してきた日本の中小企業の製品ではない。他方で、貿易赤字の根本的な原因は、韓国が高度成長の際に日本から技術、生産財、ならびに資本財などを輸入して韓国で組み立てた製品を輸出するという「日本との技術ネットワーク」を上手く構築したビジネスモデルを選択したことにある点を説明している。対日貿易赤字は、後発の利益享受に対する対価という側面がある。

本研究では、貿易赤字の背景にある「日本との技術ネットワーク」を実証するために半導体、LCDパネル、携帯電話の三業種を取り上げ分析を行い、技術を日本に依存するために日本から輸入している品目とその金額のトレンドを明らかにし、「日本との技術ネットワーク」が対日輸入依存を必然的なものに行っていることを指摘している。

## (26) グローバル化における太平洋島嶼国家

【主 査】塩田光喜（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ主任研究員）

イギリスのマルクス主義史家、エリック・ホブズボームは、資本主義は市場開放の時代（「資本の時代」）と市場閉鎖の時代（「帝国の時代」）の交替をくり返すと喝破した。1989年のベルリンの壁崩壊から始まった地球大の市場開放の 20年は、世界の GDPを 3倍に、貿易額を 5倍に金融資産を 30倍（！）に膨張させた。これを称して、グローバリゼーション

と言う。

が、グローバリゼーションは、2008年9月15日のリーマン・ショックを以って突然死を遂げてしまう。G20は500兆円の財政出動を行い、グローバリゼーションの突然死を先送りするが、結果として生じたのは、民間金融機関の1京円にも及ぶと言う巨額の債務を、各国政府の債務に移し変えただけであった。すなわち、ソブリン・リスクの発生である。それは資本主義の本拠地の一つ、ヨーロッパのユーロ崩壊として現象しつつある。同時に、各国はブロック経済化を進め、市場閉鎖が進行しつつある。為替切り下げ競争、ダンピング、資源の囲い込みと、資本主義世界は二つの大戦直前の帝国主義化の道を着実に歩みつつある。

太平洋はグローバリゼーションの恩恵を蒙ること少なかったが、今、新たな「帝国の時代」にあって、海底鉱山・油田・ガス田・レアアースの開発技術の進展に伴って、巨大な資源埋蔵領域として、帝国主義列強の草刈り場と化しつつある。

こうして、太平洋をめぐる地政学的状況は急速に変容しつつある。

それに対応して、太平洋島嶼諸島もまた、地域政治機構である太平洋諸島フォーラムを舞台として、激しい合縦連衡を繰り広げつつある。

皮肉なことに、グローバル化の20年間、グローバル経済の余滴を受けることのなかった太平洋島嶼諸国は、今、本格的にグローバルな政治経済学の中に突入しつつあるのである。

## (27) 東南アジアにおける自治体ガバナンスの比較研究

【主 査】 永井史男（大阪市立大学大学院法学研究科教授）

【幹 事】 船津鶴代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委 員】 秋月謙吾（京都大学公共政策大学院教授） 岡本正明（京都大学東南アジア研究所准教授）

河野元子（政策研究大学院大学フェロー） 佐久間美穂（国際開発センター研究員） 島上宗子

（京都大学地域研究統合情報センター特任研究員） 西村謙一（大阪大学留学生センター准教授）

1990年代以降の東南アジア諸国では、国家構造改革の重要課題のひとつとして、地方分権化をめざす制度改革が進んできた。中央-地方関係の組み替えから、中央行政が配布してきたサービスが地方移管されるようになり、中所得国化とともに生じた新たな行政サービスを地方行政が配布する例も出てきた。しかし、各国が既存の行政・政治制度のうえに構築した分権化制度の中身や特徴は一律ではない。

本研究会では、東南アジアの主要な民主主義国（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）の自治体制度について、「ガバメント」と「ガバナンス」の概念を用いて比較分析を行った。分権化後の地方自治制度の特徴を捉えるため、行政学の概念をより限定して用い、行政サービスの配布を中央-地方政府間の権限・資源配分によって行う手法（「ガバメント」）と、多元的アクターの行政参加による行政サービス（「ガバナンス」）の観点から比較している。

具体的には、インドネシアのように地方自治体が行政サービスの大部分を担うようになった分権的な「ガバメント」の事例、タイのように分権化を進めながらも、強い中央行政がまだ大

部分の行政サービスを実施する集権的な「ガバメント」、フィリピンのように制度上は集権的だが中央も脆弱な行政能力しか持たず、結果として地方政府の事業により多元的主体が参画した「ガバナンス」の事例、マレーシアのように中央の政治・行政が一体化した国家で、地方州に政治変動がおきても行政サービスには変更がなく行政的な安定を維持している事例など、それぞれの国の分権化の特徴に関する試論を展開している。

## (28) 台湾総合研究Ⅲ－社会の求心力と遠心力

【主 査】 佐藤幸人（新領域研究センター主任調査研究員）

【幹 事】 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ主任研究員）

【委 員】 沼崎一郎（東北大学教授） 呉叡人（中央研究院台湾史研究所助理研究員） 瀬地山角（東京大学教授） 松金公正（宇都宮大学准教授） 上水流久彦（県立広島大学助教） 石垣直（沖縄国際大学専任講師） 田上智宣（東京大学大学院博士課程） 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長代理） 池上 寛（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

台湾は日本からみれば小さな社会だが、その内部に重層的なエスニック構造を持ち、外側には中国との複雑かつ特殊な関係を抱えている。その上、内外のファクターは往々にして相互に作用を及ぼしている。そのため、台湾という社会がどのようなものであるのか、それは今後も存続していくのかは、必ずしも自明ではない。しかも、台湾社会の前途がどのようなものとなるのかは、日本を含む東アジア社会の将来に大きな影響を与えようと考えられる。

この研究計画の目的は、このように複雑な台湾社会が、今日、どのような方向に向かっているのかを検討することである。とりわけ社会が凝集性を高めようとしているのか、それとも発散する傾向にあるのかを明らかにしたいと考えている。

わたしたちが研究の結論として主張したいのは次の3点である。第1に、台湾社会には確かにエスニック的な亀裂がある。しかし、それは台湾社会を解体させるような脅威ではない。いずれのエスニックグループも、台湾という枠組みを前提とし、その枠内で行動しているからである。第2に、「中国」との関係は依然として台湾社会にとって大きな課題である。台湾社会は国民党が持ち込んだ「中国」を包摂しつつある。しかし、経済関係の拡大によって、一部の台湾人は中国大陸に定住し、中国にアイデンティティを持つようになってきている。現在のところその規模は限られているが、今後、観察を継続すべき点である。第3に、一方において台湾社会はそのまとまりを強化する力を持っている。活発な社会運動は誕生間もない民主主義を支え、新しい制度を整えていくことを促している。

研究の成果は2011年度中に研究双書として出版する予定である。

## (29) 児童労働根絶に向けた多面的アプローチ：新しいアクターの登場

【主 査】 山形辰史（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長）

【幹事】 中村まり（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【委員】 甲斐田万智子（国際子ども権利センター代表理事） 北澤 肯（フェアトレードリソースセンター代表） 白木朋子（ACE代表・事務局長） 堀内光子（文京学院大学特命招聘教授）  
入柿秀俊（国際協力機構人事部審議役） 藤野敦子（京都産業大学経済学部准教授）

開発途上国の貧困問題の一つである児童労働は、早急に解決されなければならない重要な開発課題である。しかし、経済危機などの影響で児童労働根絶を進めるペースは遅れており、一層の努力と注目が必要とされている。

日本は多くの製品を開発途上国から輸入しているが、児童労働が関与しているリスクについては、それを排除する公的な基準や取り締まりがない状態にある。日本からの政府開発援助でも、児童労働根絶を前面に掲げている支援は多くない。一方で、一般市民の児童労働根絶への関心は、フェアトレードや環境問題への配慮が浸透してきているのと同様に、徐々に高まりつつある。企業も社会貢献への関心の高まりから、CSR 調達などに児童労働製品の排除などの基準を設ける動きが出てきている。日本は、政府、市民社会、企業といった様々なアクターが協力すれば、児童労働根絶に大きな貢献ができる立場にあるといえる。

本研究会は、現在日本で児童労働問題に関わっている様々なアクターからの研究者を集め、市民や企業といった新しいアクターをどのように巻き込んでいき、どのようなアプローチをとればより有効に児童労働根絶の目標に到達できるのかという、日本のとるべき児童労働根絶方策を考える。2010年度末には中間報告書をまとめ、電子ファイルとして公開した。2011年度は中間報告書の内容を、より整理、拡充し、最終報告書をアジ研選書にまとめることを目標とする。

### (30) 環境政策形成過程の国際比較

【主査】 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ主任研究員）

【幹事】 寺尾忠能

【委員】 船津鶴代 大塚健司 喜多川進（山梨大学大学院医学工学総合研究部講師）及川敬貴（横浜国立大学大学院環境情報研究院准教授）

気候変動問題に代表される地球環境問題の効率的な解決のためには、先進国と発展途上国との協調が不可欠である。また、発展途上国の環境政策を効率的に実施するために、先進諸国の経験を参照することが可能であるが、政策・制度の単純な移転は多くの場合、必ずしも容易ではない。先進諸国を含めて、各国の環境政策の発達過程を国際比較することは、それぞれの国・地域の特徴や問題点を明らかにすると同時に、政策対話の基盤ともなりうる。発展途上国の環境政策を効率的に実施するために、先進諸国の経験を参照することが可能であるが、政策・制度の単純な移転は多くの場合、必ずしも容易ではない。東アジアを中心とする発展途上国、日本、欧米の先進国の歴史的発達過程との比較を行うことにより、各国の環境政策の発達過程

の特徴を明らかにし、環境問題、環境政策の比較研究のための分析枠組みの作成をめざす。また、地球環境問題のような国際協調が不可欠な政策課題に対して、先進国と発展途上国との問題の共有のための制度形成の課題を明らかにすることをめざす。日本を含む先進国と発展途上国の環境政策の発達過程を概観し、個別の政策についてより詳しい分析を行なう。各国の政策の発達過程を比較することにより、国際比較の分析枠組みを作成すると同時に、政策の基盤となった各国の社会構造の特徴を浮かび上がらせる。

### (31) 経済統合が進むアジアにおけるリサイクル

【主 査】 小島道一

【幹 事】 道田悦代

【委 員】 寺尾忠能 Vella Atienza 坂田正三 吉田綾 (国立環境研究所研究員) 佐々木創 (三菱UFJ  
リサーチ&コンサルティング副主任研究員) チョン・ソンウ (在日本韓国大使館)  
鶴田順 (海上保安大学校)

アジア地域では、経済統合が進む中で、リサイクルの国際化が進んできた。日本や韓国などの再生資源の輸出国では、生産者や廃棄物の排出者に責任を負わせる形で、国内リサイクルを前提とした制度を構築してきたが、中古品や再生資源の輸出が増加し、その限界が明らかになってきている。一方で、輸入国では、輸入した再生資源のリサイクルの過程での汚染の問題が発生し、また、輸入したスクラップに有害廃棄物が混入するなどの問題が発生している。本研究では、アジア諸国の国内リサイクルと再生資源の輸出入の動向やその規制についてアジア諸国の状況を調査し、アジア域内の再生資源輸出入とリサイクルに関する課題を明らかにし、政策提言を行うことを目標としている。

### (32) 貿易と環境：途上国の持続可能な発展に向けて（基礎理論）

【主 査】 箭内彰子 (新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ)

【幹 事】 道田悦代 (新領域研究センター環境・資源研究グループ)

【委 員】 小島道一 (新領域研究センター環境・資源研究グループ長)

自由貿易体制の維持・強化と環境保護の関係性については既に多くの議論が存在するが、近年、環境保護規定が途上国の経済発展の足かせになっている懸念が指摘され、「貿易と環境」の議論に「開発」という視点が加味されるようになってきている。さらに、二国間/地域間の自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) に環境規定を盛り込むケースが増えてきており、貿易と環境をめぐる問題はますます複雑な様相を呈している。

このように「貿易と環境」をめぐる議論は新たな段階に入っており、自由貿易の推進と環境保護という二つの要素を調整しつつ途上国の持続可能な発展を実現するにはどのような制度構

築が必要なのかといった考察が必要となってきた。しかし「貿易と環境」問題は多岐に亘っており、様々なアプローチが可能である。そこで本研究会では、具体的な研究課題を探り今後の研究の方向性を見極めるために、これまでの議論を整理し、「貿易と環境」をめぐる途上国が抱える問題の実態を把握する基礎理論研究を行った。その際、特定の環境分野に限定することなく、①林産物貿易と森林の維持可能性、②国際環境規制の企業への影響、③地球温暖化対策における途上国問題、④バイオ燃料をめぐる貿易と環境、⑤国際環境条約における途上国優遇制度、⑥ GATT/WTO 体制と環境問題の関わりなど、途上国の持続的発展に関係するケースを取り上げて検討した。また、本研究会の議論を基礎に、「貿易と環境」に関する既存の制度や政策のプラス面・マイナス面を検討する新たな研究会が 2011 年度に発足することとなった。

### (33) 中国における流域の環境保全・再生に向けたローカル・ガバナンスの改革

【主 査】 大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理）

【幹 事】 同上

【委 員】 磯野弥生（東京経済大学現代法学部教授） 水落元之（国立環境研究所アジア自然共生研究グループ主任研究員） 藤田 香（近畿大学総合社会学部教授） 山田七絵（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

本研究会は、急速な社会経済発展のもとで水環境問題が深刻化している中国において、近年、流域の環境保全・再生に向けた新たな取り組みが見られる典型的な流域である太湖流域をフィールドとして、2008 年度から 2 年間かけて実施した前研究会の成果を深化、発展させるべく実施している 2 年研究会の 1 年目である。本研究会では、農業面源対策など、前回十分に取り上げることができなかった課題を視野に入れるとともに、前研究会で、政府、企業、住民の間で情報共有と対話を促進すべく、試行的に実施したコミュニティ円卓会議の社会実験を継続・発展させるなかで、太湖流域の水環境問題解決に向けたガバナンスの改革について、日本を含めた先進諸国の経験や課題とも比較しながら、改めて検討を行っている。国内の研究会委員・オブザーバーによる通常の研究会合に加えて、南京大学環境管理・政策研究センター（研究チームリーダー：畢軍教授・院長）の協力を得て、中国現地調査を行うとともに、“Stakeholder Involvement in Water Environment Conservation in the Tai Lake Basin” というテーマにて海外共同研究を実施した。今年度の研究成果については、和文調査研究報告書としてウェブ公開するとともに、海外共同研究の成果を、“Stakeholder Involvement in Water Environment Conservation in China and Japan: Building Effective Governance in the Tai Lake Basin”（IDE Joint Research Program Series No. 155）として刊行した。また、12 月にジェトロ本部にてウッドローウィルソンセンター中国環境フォーラム、南京大学環境学院環境管理・政策研究センターと国際ワークショップを共催するとともに、首都圏内および諏訪湖にてフィールドトリップを行い、日本、中国、アメリカにおける湖沼環境保全の課題について関係者と交流を行った。

## (34) スキル形成システムと比較優位：中国とインドの比較から

【主 査】 明日山陽子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【幹 事】 同上

中国とインドは、近年、急速な産業発展、高い経済成長を実現し、世界経済におけるプレゼンスを高めているが、両国の産業発展プロセスには大きな違いが見られる。GDPや輸出の構造からは、中国が製造業に、インドがソフトウェア産業などサービス業に比較優位を持っている様子が見てとれる。本研究会では、中国・インドの産業の比較優位の違いをスキル分布の違いから説明しようと試みた。

産業の生産チェーン（production chain）が長いほど、各チェーンに関わる労働者のスキルレベルが中間投入財の品質に影響を与える機会が増えるため、スキル分布が不平等な国では、生産チェーンの長い産業の最終生産物の品質は、スキル分布が平等な国と比較して低いものになると推測される。この結果、スキル分布が不平等な国は、生産チェーンが短い産業（農業やサービス業、投入中間財の少ない製造業）に比較優位を持ち、スキル分布が平等な国は、生産チェーンが長い産業（投入中間財の多い製造業）に比較優位を持つことが予想される。このようなメカニズムを想定し、1983年から2000年の中国とインドの産業別輸出データを用いて、中国とインドの労働者のスキル分布の違いが両国の比較優位に与えている影響を実証分析したところ、スキル分布が不平等なインド（特に80年代）は生産チェーン（production chain）が短い産業の輸出が多い一方、スキル分布が比較的平等な中国（特に90年代後半）は生産チェーンが長い産業の輸出が多くなるという、仮説を支持する結果が得られた。

## (35) メコン地域における人身取引問題に対する法制度分析

【主 査】 山田美和（開発研究センター法・制度研究グループ）

【幹 事】 同上

経済発展の影をなす人身取引は極めて今日的な問題であり、特にメコン地域においては、南北回廊および東西回廊の整備という背景において、健全な経済社会発展のためにその防止、撲滅が重要な政策課題となっている。本研究では、メコン地域における人身取引問題にかんする多国間法的枠組みである COMMIT および二国間の枠組み、なかでもタイ/カンボジア、タイ/ラオスおよびタイ/ミャンマー国間の覚書を比較分析することによって、人身取引被害者の送出国と受入国の関係における問題点と課題を抽出した。被害者の法的地位、刑事手続における証人、被害者保護プログラム、求償、送還、法執行機関間の協力にかんする規定の分析から、現在の法的枠組みの問題点として明らかになった点は、第1に二国間覚書の対象となる以前に、各国の国内法の運用が偏向していること、第2に二国間覚書によって解消されるべき刑事手続

における被害者の証人出廷と被害者の早期帰国という相反が解消されていないこと、第3に加害者への求償手続が実効性に欠けること、第4に、送り出し国による被害者認定関与と受入国による被害者帰国後のフォローアップにおいて両国間が協力よりも相互に干渉させていないこと、第5に覚書の署名省庁の違いによって両国の協力関係がミスマッチになることである。分析した3つの覚書は、2008年にタイが被害者保護を含む包括的な人身取引法を施行した後に結ばれた2009年タイ/ミャンマーがもっとも綿密に規定され、先に結ばれた2つを参照にしながらもそれに欠けている事項やより限定すべき規定が盛り込まれており、COMMITの枠組みの有効性が見出された。次の課題は、メコン地域の人身取引問題により大きく影響してくる対中国との覚書のあり方であろう。

## 5. 受託研究

### (1) 「パーサク灌漑事業」インパクト評価手法を用いた事後評価

【主 査】 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ長）

【幹 事】 同上

【委 員】 大平哲（慶應義塾大学経済学部准教授） 塚田和也（開発研究センターマクロ経済研究グループ）

国際協力機構からの受託事業で、同機構が実施したタイ国パーサク川流域のポンプ灌漑への円借款の効果を農家家計のレベルで推計することを目的として発足した。2010年度中は同地域での家計調査を実施し、収集したデータをもとにインパクト推計を行っている。インフラストラクチャの効果推計は通常的手法が使えないため困難があるが、本研究会では、差分の差分手法を用いて信頼できる推計値を導くよう努めている。

### (2) 「小規模灌漑管理事業」に関するインパクト評価

【主 査】 高橋和志（海外派遣員（イサカ））

【幹 事】 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ長）

本研究は、国際協力銀行（JBIC）の借款プロジェクトとして実施した、インドネシアのケララ・カラロエ灌漑スキームが、農家の稲収量や作物所得に与えたインパクトを評価することを目的としている。標本農家は、（1）灌漑受益者の中から広く210世帯、非受益者の中から180世帯をランダムに選び、かつ（2）灌漑用水の利用可能性が急激に変化する中流域の農家を集中的に400世帯選んだ。

（1）のデータでは、灌漑流域内と域外で稲作収量がどの程度違うのか計測した。乾季には雨量が少なく、稲以外の作物を作る農家も増えるため、ここでは雨季データのみを用いた。

その結果、雨季稲作収量は、灌漑用水の取得が容易な上流や中流ほど高く、灌漑の下流では灌漑域外と有意な差が見られないことが判明した。また（２）のデータでは、乾季に稲を栽培することとその他穀物を栽培することによりどの程度の所得変化が生じるのか、Regression Discontinuity Design の考えに基づき、作物選択が急激に変化する境界周辺の農家を比較した。その結果、稲より水を必要としないトウモロコシや大豆を栽培している農家の所得が平均的に高いことが判明した。これは予想と異なる結果であったが、水の利用が十分でない作物変化の際辺りでは稲を無理して栽培することが必ずしも高所得に繋がらないということを示しているのだと判断している。これらの結果は、「*Impact Evaluation Report on Small Scale Irrigation Management Project (Indonesia)*, Tokyo: JICA.」としてまとめられている。

### （３）平成 22 年度農林水産政策科学研究委託事業

【主 査】 岡本郁子（海外調査員）

【幹 事】 塚田和也（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

本研究会は、東・東南アジア地域における食品産業の発展と国際貿易パターンの規定要因を分析することを目的としている。受託研究の二年目となる平成 22 年度は、二つの研究テーマを設定し報告書の執筆を行った。

第一に、タイでの現地調査に基づき、水産加工業における日系進出企業と現地企業それぞれの経営戦略および、現在直面している課題を記述的に整理し考察を行った。そこでは、タイの水産加工企業が国内市場への販売ではなく輸出による成長を実現している点、輸出市場の特性に応じて商品や品質の差別化を行っている点、インフラ水準や関連産業の発展がタイにおける水産加工業の比較優位を現在も支えている点、ただし近年の原材料価格および労働賃金の上昇が多くの企業にとって成長の制約となりつつある点が明らかとなった。第二に、詳細な二国間貿易データを使用して、加工食品における製品の平均的な品質水準を各国ごとに推計し、食品貿易パターンの決定に関して製品の品質が果たす役割を実証的に分析した。理論モデルをベースとした推計結果から、食品産業の貿易における製品の品質は各国間で大きなばらつきがある点、一人あたり所得の高い国ほど平均的に高い品質の製品を輸出している点、中国では価格競争力が輸出拡大を支えている反面で品質は相対的に低い水準にとどまっている点、東南アジアの中には比較的高い製品の品質を実現している国もある点が明らかとなった。上記の結果は、しかしながらやや強い仮定の下に導かれたものであり、今後さらなる手法上の改善が求められる。

## 6. 科研費補助による研究

### (1) 新稲作技術の採用・伝播過程と経済インパクトに関する実証研究：インドネシアの事例

【主 査】 高橋和志（海外派遣員（イサカ））

本研究では、近年、世界各地で広まりつつある System of Rice Intensification(SRI) と呼ばれる新しい稲作技術について、インドネシアを事例に、(1) その技術採用・伝播過程を、行動経済学や開発経済学の見地から実証的に分析するとともに、(2) それが採用農家に与える経済的インパクトを厳密な計量手法を用いて評価し、政策形成の指針を作成することを目指す。

技術採用・伝播分析では経済実験により農家リスク選好を指標化した上で、学習効果、リスク選好などが SRI 採用に与える相対的重要性を探る。インパクトは稲作単収のみならず非農業所得も含めた幅広い経済厚生への影響を究明する。

今年度は 2009 年度に収集した一時点のデータを用い、傾向スコアマッチングと呼ばれる手法に基づき、SRI 採用の規定要因とその経済的インパクトを分析した。その結果、SRI 採用を促進する要因として、灌漑用水へのアクセスの容易さ、世帯内労働力の豊富さ、SRI を採用した経験のある農業アドバイザーを近隣のネットワーク内に有していること、リスク愛好的などがあることが判明した。また、SRI 採用により、単位辺り稲作収量や稲作所得は 40% 以上増加するが、同時に農業労働投入量が増えるため、稲作以外の非農業労働収入を有意に減らす。結果として、家計所得には有意な差をもたらさないということが判明した。

### (2) フィールド実験によるインドの貧困削減政策の分析

【主 査】 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【幹 事】 高野久紀（在ケンブリッジ海外派遣員）

医療保険の普及していないインドにおいて、普及を阻む要因をフィールド実験を用いて検証している。本年度は、実験のフォローアップとデータ収集を実施した。さらに、農村部における包括的な医療データベース構築を支援し、その設計と収集方法について提言しながら、今後のベースラインとなる医療データを収集した。

### (3) 台頭するミャンマー華僑・華人実業家の基礎研究

【主 査】 中西嘉宏（地域研究センター東南アジアII研究グループ）

2009年度に本プロジェクトの研究成果を含む単著を発表した。今年度はその成果についての海外学会発表と単著に組み込めなかった緬甸華僑図書館の資料の整理を行った。緬甸華僑図書館資料はミャンマーの華僑・華人社会の歴史を明らかにするために有用な資料であるが、これまで当該資料を利用して書かれた研究はない。2010年度で本研究プロジェクトは終了するが、この資料の発掘は成果のひとつであり、これを広くミャンマー研究、華僑・華人研究者に利用可能なものとする準備を本年度の課題とした。7月にフランス・マルセイユで開催された”2010 International Burma Studies Conference”にて学会報告を行った。問題意識、分析手法の点で、各国の研究者から多くのコメントを受けることができた。また、似た問題意識をもつロンドン大学の博士課程の研究者2人と知り合うことができ、今後の研究のために情報交換を行った。情報交換のなかで、中国語、ビルマ語の現地資料の不足が実証研究の進展を妨げてきたことが判明し、本研究プロジェクトで収集した資料に対する需要の高さがわかった。そこで、帰国後、収集資料の電子ファイル化とリストの再修正を中国人留学生を補助員として行った。資料のリストおよび著作権上の問題が生じない資料については将来的な公開を考えている。資料のうち、ビルマ華人社会の歴史を概観できるように、陳孝奇氏(1900年～1989年)作成の年表とミャンマー史の年表を並べた資料を作成し、合わせて公開する予定である。そのための入力作業も行った。

#### (4) ベトナム二輪車産業における部品取引関係と地場部品企業の成長

【主 査】 藤田麻衣 (地域研究センター東南アジアII研究グループ長代理)

本研究は、伝統的に日系二輪車企業の寡占市場であったベトナム二輪車産業において、中国製模倣車が大量に流入する「中国ショック」が惹起した企業間競争と産業発展のダイナミズムを題材とし、同産業における部品取引関係の変容および地場部品企業の能力構築のメカニズムを解明することを目的としている。

本研究の最終年度にあたる平成22年度には、部品取引関係の変容についての分析を進め、成果をとりまとめた。主なファインディングは次の2点である。(1) ベトナムにおける部品取引関係の変容は、長期的かつ緊密な取引関係をベースとする日本型組織モデル、多数の企業間の激しい競争とスポット的取引に特徴づけられる中国型組織モデルのベトナムの市場・政策環境への適応、および、ベトナム市場を巡る両社間の競争を通じた変容のプロセスとして捉えられる。(2) 日本企業は、自らの組織モデルをベトナムで実践するにあたり、日本で育まれてきた組織モデルを新たな環境変化に柔軟に適応させつつも、低価格モデルの開発や国内部品企業の育成など、適応に必要な条件を自ら積極的に作り出してきた。これに対し、中国型の組織モデルを継承したベトナム地場二輪車企業の部品取引関係の変化は、新たなチャンスをつかえた部品企業の成長という偶然の外部的要因を活用することによってもたらされたものであった。

## (5) サブサハラ・アフリカにおける企業の学習行動：マダガスカルの衣料産業

【主 査】 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

サブサハラ・アフリカ諸国の製造業は貿易自由化が実施されてから停滞しているが、経済成長や貧困削減における同セクターの期待は高まっている。数少ない製造業の成長例として縫製産業が挙げられるが、外国企業による生産が中心である。本研究は、外国直接投資による衣料品輸出に20年の歴史を持つマダガスカル縫製産業を対象として、外国企業の進出を通じたローカル企業の学習行動を明らかにし、ローカル企業の成長可能性について分析することを目的としている。

研究会は4年間の計画であり、2010年度は2年目にあたる。マダガスカルでは選挙を経ない政権交代が2009年に生じた、その影響で2010年1月よりアメリカ市場向けの優遇アクセスの適用が停止された。その影響は深刻で、2010年のアメリカへの輸出額は60%近く減少したため、ローカルの輸出企業への影響も大きいと予測された。そこで、予定していたローカル企業のインタビューとともに、ローカルおよび外国企業の企業調査を実施して、優遇アクセス停止の影響について情報収集をこころみた。企業調査は、2009年度に別途実施した調査の追跡調査である。

企業インタビューは規模を縮小して、ローカル企業10社と外国企業3社を対象に実施した。アジアなどの例と同様に、外国企業で働いていた労働者や技術者が、ローカル企業の輸出参入に重要な役割を果たしていたことが分かった。また、輸出市場にバイヤーを持たないローカル企業は、外国企業の下請けによって受注を獲得していることも明らかになった。2009年度の企業調査を利用した推計では、ローカル企業の生産性は外国企業と有意な差がなく、技術や知識の獲得は効果的に行われていることが明らかになった。

来年度は再度企業調査を実施し、優遇アクセス停止の影響について分析を行う。

## (6) 医療労働者の国際的移動とその社会経済的影響に関する実証的研究

【主 査】 佐藤千鶴子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

本研究の目的は、専門技術労働者の移動は非熟練労働者の国際移動とは異なる性質をもつという前提に立ち、「アフリカ-南アフリカ-イギリス」および「フィリピン-イギリス」という2つの地域ブロックにおける看護師を中心とする医療労働者の国際移動の特質を抽出するとともに、医療労働者の国際移動が送り出し国と受け入れ国の双方にとって、どのような社会的・経済的影響を及ぼすのかを明らかにすることである。今年度は、ジンバブウェを事例に、看護師の国際移動の特質とジンバブウェ国内における医療人材供給が抱える課題について考察した。ジンバブウェは、1980年の独立後、主として90年代初頭から国内経済状況が悪化し、

2000年以降は政治的・経済的混乱が深化したことを背景に、国外に大量のジンバブウェ人が流出することになった。医師や看護師を中心とする医療労働者は人材流出の中心をなし、行き先もイギリス、南アフリカ、ボツワナ、オセアニアなど多岐に渡った。南アフリカやガーナとジンバブウェが異なる点は、ジンバブウェにおいては、イギリスによる組織的な外国人看護師雇用斡旋が終了した後も、国内の経済的混乱が悪化し続けたため、オセアニアや南部アフリカ諸国などへの看護師の流出が続いたことである。2009年2月に連立政権が成立して以降、米ドルを中心とする多通貨制度が導入されたことでハイパーインフレは落ち着き、公務員への給与支払いが再開された。公的な医療サービスは危機的な状況を脱することはできた。しかしながら、流出した人材がジンバブウェに戻れるような状況には至っておらず、長期的な政治的安定が医療サービス復興の鍵を握る。

### (7) 現代中国における地域移動者の社会移動に関する定性的研究

【主査】 山口真美（海外派遣員（成都））

本研究の目的は、現代中国において産業構造の変化が人々にどのような社会的地位の変化をもたらしたかを明らかにすることにある。特に、都市化・工業化と共に縮小する農業部門の出身者がどのような地域間・産業間・職業間の移動を実現しているのかに注目する。労働市場の自由化は「農民工」に代表される農村出身者の自主的な地域間移動を実現したが、彼らは社会的地位の点ではどのような変化を実現しているのだろうか。本年度は沿海部（都市と企業）で就業中の農村出身者への調査と、内陸農村における調査をそれぞれ実施した。

沿海部における就業者調査は、農民工の代表的な就業場所である「都市」と「工場」において行った。「都市」調査は北京のサービス業就業者を中心に、「工場」調査は広東省深圳の電子企業の工場におけるインタビューとアンケート調査を実施した。調査の結果、どちらの移動形態においても「都市への融合」ならぬ「出稼ぎの長期化」とでもいうべき仮の生活形態の恒常化が起きていることがわかった。将来展望については、非雇用の労働者では将来も今の仕事を続けることに対して否定的な者が圧倒的多数で、一方自営業者では帰郷志向は弱かった。結果として、社会階層の高低に関わらず、被雇用者も自営業者も皆起業を志向するという中国的キャリアパターンが形成されている。

地域移動者の送り出し地域では近年大きな変化が起きている。四川省成都市郊外の金堂県は1980年代半ばから広東省などの沿海部に多くの労働者を送り出してきた。それが、沿海部の人手不足、金融危機を経て産業の地元移転が起こり、既婚女性のUターンによる地元就業と新卒者の地元就業が増えている。ただし、この二つは異なる要因によって実現しており、それ自体が都市への融合を伴う社会移動の難しさを示しているとも考えられる。

## (8) フィールド実験によるマイクロクレジットプログラムの考察：返済期限とグループ貸与

【主 査】 高野久紀（海外派遣員（ボストン））

理論論文執筆、これまで実施したベトナムでの複数の調査データを用いた計量経済分析を行った。理論分析からは、返済期限の設定が借り手の借入れポートフォリオ(マイクロクレジットと金貸しの組み合わせ)、投資選択に影響を与えることが明らかになるとともに、既存の社会関係資本を利用したグループ貸付では、所得の不確実性がある場合には、小さい確率で発生する負のショックが既存の社会関係資本を破壊しうる可能性があること、「社会関係資本を利用したグループ貸付」と「グループ貸付による社会関係資本強化」は同時に達成することが困難なことが明らかになった。計量分析からは、個人貸付に比べグループ貸付の方が返済率が低くなること、期待投資収益は同じでも収益の確率的な分布が返済率に影響を与えることが明らかになった。また、マイクロ保険については、保険を一つだけ提示されるよりも複数提示された方が保険購買率が高まること、前期に保険を買っていなかったが負のショックをうけた場合には今期の保険購買率が高まること、所得に関するフレーミングは保険購買率に影響を与えないこと、などが明らかになった。また、近年の研究では、貯蓄やマイクロクレジットの参加に現在志向バイアスが重要な影響を与えていることが明らかになってきたが、マイクロファイナンスが家計に与える影響を検討するために、現在志向バイアスと夫婦間意思決定の問題を分析した。その結果、現在志向バイアスを持つ個人は、そのようなバイアスを持たない配偶者に所得移転をし金銭管理をゆだねることで家計として現在志向バイアスの問題に対処できる可能性があるものの、実際には現在志向バイアスを持つ個人ほど配偶者に所得移転せず、金銭管理を自分で行っていることが明らかになった。また、そのような現在志向バイアスを持つ夫をもつ妻は、家計資金を夫から守るために積極的に ROSCA に参加していることも明らかになった。

## (9) 空間的ジョブ・マッチング理論への実証研究：チャイナタウンと都市集積

【主 査】 町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ）

ジョブ・マッチングの質には空間的なばらつきが大きく、求職・求人特性のみならず、求人・求職方法によってその質が大きく異なることが知られている。そこではジョブ・マッチングの質の決定には、近隣の私的仲介者を通じた非市場取引が大きな役割を果たすことが明らかにされてきた。こうした市場取引と非市場取引の混在は発展途上国で広く観察され政策的な関心を集めつつある。特に発展途上国の労働市場構造に関する制度設計的議論を進める上では、市場取引と非市場取引の代替関係・補完性を深く理解し、「失業から就業へ」の求職者が(1)どの経路を通じて労働技能を蓄積し、(2)どの求職者によってジョブ・ネットワークが形成され、(3)形成されたジョブ・ネットワークの質と地理的範囲がどの程度かといった点に関

する細かい知識が必要であろう。

本年度は研究二年目にあたり、モデル分析の拡張を行った。昨年度まで、ジョブ・ネットワークを介して求職者と求人企業双方の情報が比較的完全に近い非市場的取引から、規模が大きく匿名性のある市場取引へと移行するタイミングにおいて、どのように賃金が決定されるのかを考察してきた。今年度は、標準的なサーチ・マッチングモデルから導出される競合仮説との違いを明確にした上で、ネットワークモデル、都市立地モデルと組み合わせ、居住選択と職業選択が同時決定するような理論モデルを作成した。標準的なモデルではこれまで賃金決定の部分で交渉によるものや、求人側が特定の賃金提示を行うものなど、得られる賃金決定式は極めて多様であることが知られている。フォーマルな市場取引を避けて非市場的経路を選択する求人企業と求職者を所与とすれば、失業状態から就業状態への移行、例えば農村から都市への移動、産業の構造転換に伴う都市間移動を促すような政策プログラムの実施に際して、ジョブ・ネットワークの有効性を綿密な実証分析によって検証するような研究が待たれており、本研究がその萌芽的な役割を担う。

#### (10) 直接投資タイプに応じた立地選択要因及び国内企業活動への影響に関する研究

【主 査】 早川和伸（ジェトロバンコク事務所付）

本研究は、海外直接投資のタイプ（目的）に応じて、投資国・被投資国経済への影響がどのように異なるかを明らかにすることを目的とする。具体的には、（１）多国籍企業の立地選択要因、（２）直接投資が投資国内経済に与える影響、という２つのサブテーマを設定し、研究を進める。いずれのテーマも、近年少しずつ直接投資のタイプに応じた比較が行われ始めているが、1980年代に提示された二つの伝統的な投資タイプに応じた分析しか行われていない。本研究では、2000年以降に新しく提示された投資タイプも含めた、海外直接投資に関する詳細な検証を行う。平成21年度の研究により、そのような包括的な検証は、投資タイプの数と投資先の数を同時に増やす必要があるため、分析に困難が生ずることが分かった。そこで、平成22年度は、①伝統的な二つの直接投資タイプを「同時」に扱った「立地選択要因分析」の実行および第一稿の完成、②プラットフォーム型の直接投資を加えた、一歩包括的な研究の実施、③伝統的な二つの直接投資タイプによる「国内経済への影響」に関する研究の実施を行った。③は伝統的な直接投資タイプを分析しているものの、影響を「技術水準への影響」と「資源配分効率性への影響」に分けるという点で、従来の研究から一歩進めることを模索している。

## 7. 他機関への研究協力

## (1) 所外研究会等への委員参加

委嘱機関	委員会名	氏名
Institute of Population, Health and Development	Improved access, equity, quality and utilization of Commune Health Center services, in particular by women from poor, ethnic minorities and remote areas in Thai Nguyen	高野 久紀
JFEテクノリサーチ (株)	川崎市・瀋陽市「環境にやさしい都市構築モデル事業」支援・技術評価検討会	小島 道一
Kangwon National University	Co-authorship member for the ERIA Research Project 2010 Working Group on "Toward a Competitive ASEAN Single Market: Sectoral Analysis"	早川 和伸
アフリカ日本協議会	アフリカ日本協議会監事	牧野 久美子
イー・アンド・イー ソリューションズ (株)	アセアンにおける循環都市協力推進に関する研究会	小島 道一
大阪大学世界言語研究センター	民族紛争の背景に関する知政学的研究研究協力者	望月 克哉
大田区産業振興協会	機械工業発展に向けた中国企業との連携のあり方調査等事業検討委員会	丁 可
外務省	第14回日・オーストラリア21世紀委員会	平塚 大祐
外務省	平成22年度ODA評価委員 (国別評価ウガンダ)	吉田 栄一
京都大学地域研究統合情報センター	京都大学地域研究総合情報センター運営委員会	井村 進
京都大学地域研究統合情報センター	共同研究課題選考委員会	福田 安志
京都大学地域研究統合情報センター	科学研究費補助金基盤(B)「南アジアの教育発展と社会変容:『複線型教育システム』の可能性」研究会	村山 真弓
京都大学東南アジア研究所	学外研究協力者・共同研究員	石井 美千子
京都大学東南アジア研究所	学外研究協力者・共同研究員	高橋 宗生
京都大学東南アジア研究所	東アジアにおける低炭素化・生存基盤確立による持続的発展モデルの構築研究会	猪俣 哲史
慶應義塾大学東アジア研究センター	現代中国センター研究員	佐々木 智弘
経済産業研究所	産業・企業の生産性と日本の経済成長研究会	田中 清泰
神戸大学経済経営研究所	兼松フェロシップ審査員	早川 和伸
交流協会	日台ビジネスアライアンス委員会	川上 桃子
国際開発センター	ODA評価 (エジプト国別評価) 調査業務アドバイザー	土屋 一樹
国際協力機構	中国「循環型経済推進プロジェクト・サブプロジェクト3: 静脈産業類生態工業整備の推進」にかかる国内支援委員会	小島 道一
国際協力機構	「フィリピン国別援助実施方針改訂」に関わる国内支援委員会	川中 豪

国際協力機構	「フィリピン国別援助実施方針改訂」に関わる国内支援委員会	鈴木 有理佳
国際協力機構	タイ・人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト 短期専門家	山田 美和
国際協力機構研究所	フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究外部アドバイザー	高橋 和志
(社) 国際情勢研究会	東南アジア研究会	工藤 年博
(社) 国際情勢研究会	アジア政策研究会	佐藤 幸人
(社) 国際情勢研究会	西アジア研究会	福田 安志
笹川平和財団	ラオス経済調査支援委員会	植村 仁一
笹川平和財団	ラオス経済調査支援委員会	ケオラ スックニラン
新エネルギー・産業技術総合開発機構	省資源型・環境調和型資源循環プロジェクト採択審査委員会	小島 道一
新日本有限責任監査法人	平成 22 年度東アジア大での産業統計国際比較データ整備事業の国内検討委員会	玉村 千治
神鋼リサーチ (株)	インドネシアのアルミニウム関連産業高付加価値化に向けた方策調査に関する国内準備検討会	佐藤 百合
住友財団	アジア諸国における日本関連研究助成選考委員会	佐藤 幸人
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	中南米委員会	近田 亮平
専門図書館協議会	調査分析委員会	岸 真由美
専門図書館協議会	専門図書館協議会監事	井村 進
専門図書館協議会	会員サービス委員会研修グループ委員	村井 友子
専門図書館協議会	全国研究集会ワーキンググループ委員	村井 友子
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	人間文化研究機構連携研究「アジアにおける自然と文化の重層的関係の歴史的解明」研究分担者	大塚 健司
太平洋セメント (株)	中国・大連市におけるセメントキルンを利用した廃棄物リサイクル事業評価委員会	小島 道一
地域研究コンソーシアム	理事会	平野 克己
地球・人間環境フォーラム	砂漠化対処技術の普及方策の検討に関する専門支援委員会 アドバイザー	佐藤 寛
地球環境戦略研究機関	東アジア共同体に向けた環境協力のあり方に関する調査検討会	鈴木 早苗
筑波大学教育開発国際協力研究センター	学外共同研究員	米村 明夫
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	「シングル」と家族 - 緑の人類学的研究研究会	村上 薫
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	「歴史的観点から見たサハラ以南アフリカの農業と文化」 共同研究員	佐藤 千鶴子
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	ジャーナル 80 号査読者	岡 奈津子
東京大学経済学部	博士論文審査委員	佐藤 幸人

東洋文庫	2010年度研究員（客員）	寶劍 久俊
東洋文庫	2010年度研究員（客員）	鈴木 均
内閣官房内閣情報調査室	東アジア経済研究会	佐藤 百合
内閣府経済社会総合研究所	アジア経済のグローバル化とマイクロデータを使用した企業・事業所のダイナミクス研究会	田中 清泰
内閣府総合科学技術事務局	宇宙分野科学技術のアジア・海外展開方策に関する勉強会	鍋嶋 郁
(株)日本総合研究所	海外農業情勢調査分析（アジア）検討委員会	塚田 和也
日本学術振興会	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業評価委員会	山田 俊一
日本生産本部	アフリカ生産性向上支援事業平成22年度国内委員会	平野 克己
(株)野村総合研究所	平成22年度ODA評価（フィリピン国別評価）検討委員会	川中 豪
三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）	福岡県・江蘇省連携によるリサイクルビジネス交流可能性調査国内検討会議	小島 道一
南アフリカ共和国ステレンボッシュ大学	ステレンボッシュ大学中国研究センター アソシエートフェロー	吉田 栄一
国立民族学博物館	平成22年度国立民族学博物館共同研究員	佐藤 寛
龍谷大学現代インド研究センター	龍谷大学現代インド研究センター委員	近藤 則夫

## (2) 海外調査等への参加協力

派遣機関	氏名	派遣国	調査協力内容	期間
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	ケオラ スックニラン	インドネシア	包括的アジア開発計画について専門家による意見交換	22.4.14 ～ 22.4.17
秋田大学教育文化学部	森 壮也	フィリピン	フィリピン手話の記述研究に関する共同研究の実態	22.4.19 ～ 23.4.23
国際協力機構	平野 克己	マリ	中国-DAC 研究グループ 第2回国際会合にかかわる調査団参加 (アフリカ地域の農業・農村開発)	22.4.25 ～ 22.5.2
秋田大学教育文化学部	森 壮也	ケニア	ケニア手話の記述研究に関するワークショップ・講師・共同研究の実態	22.5.21 ～ 22.5.30
API フェロワーシップ10周年記念シンポジウム実行委員会	クー・ブー・テック	フィリピン	「API フェロワーシップ事業10周年記念シンポジウム」会議にディレクターとして出席	22.5.27 ～ 22.5.31
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	石川 由美子	ベトナム	ERIA セミナー (6月9-10日開催) 準備	22.5.22 ～ 22.5.26
韓国環境省	小島 道一	韓国	拡大生産者責任 (EPR) 国際ワークショップ出席	22.5.27 ～ 22.5.28
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	恒石 隆雄	タイ・ベトナム・ラオス・カンボジア・ミャンマー	EIRA/CLMV キャパシティビルディングプログラム 連絡調整	22.6.5 ～ 22.6.20
国立政治大学日本研究センター	佐藤 幸人	台湾	「台湾と日本の企業の戦略提携と中国市場の開拓」シンポジウム出席	22.6.11 ～ 22.6.13
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	石川 由美子	ベトナム	ERIA セミナー (6月9-10日開催) 出席	22.6.7 ～ 22.6.12
早稲田大学政治経済学術院	木村 公一郎	中国	「東アジア圏の政治経済制度変革と国際相互依存関係」研究会に係わる中国現地調査	22.6.22 ～ 22.6.26
浙江大学民営経済研究センター	丁 可	中国	「中国における発展地域から後発地域への産業変遷」プロジェクト現地調査	22.6.29 ～ 22.7.8
慶應義塾大学経済学部	田中 清泰	タイ	「多国籍企業の輸送モード選択」に関する共同経営について打ち合わせ・原稿執筆	22.7.5 ～ 22.7.10
東京大学東洋文化研究所	佐藤 幸人	台湾	「繁栄と自立のディレンマ-ポスト民主化台湾の国際政治経済学-」台湾における政策決定の関係者への聞き取り調査	22.8.1 ～ 22.8.7
外務省国際協力局開発協力企画室	山形 辰史	韓国	日韓共催シンポジウムへの出席	22.7.19 ～ 22.7.20

東京外国語大学大学院 総合国際学・国際社会部門	高橋 理枝	シリア	「現代東アラブ地域の政治主体に関する包括研究」研究協力者としてのシリアの政治社会状況についてのヒアリング・関係資料の購入	22.7.27 ～ 22.8.5
慶應義塾大学産業研究所	早川 和伸	タイ	東アジアにおける多国籍企業の立地と地場企業への技術伝播に関する調査	22.7.25 ～ 22.7.29
立命館大学	山田 美和	タイ	東アジアにおける人身取引と法制度・運用実績の総合的研究に関わる調査研究	22.8.1 ～ 22.8.8
広島市立大学広島平和研究所	クー・ブー・テック	韓国	「東アジアにおける国家暴力と政治変動」プロジェクトのディスカスタントとして出席	22.8.4 ～ 22.8.7
インドネシア外務省	川村 晃一	インドネシア	2010 インドネシア大統領友好プログラムに出席	22.8.15 ～ 22.8.22
東京大学大学院経済学研究科	山形 辰史 森 壮也	フィリピン	フィリピン農村部障害者の生計に関する調査	22.8.29 ～ 22.9.4
京都大学東南アジア研究所	中西 嘉宏	タイ	東南アジアに越境する感染症に関し、海・畜産物の商品連鎖プロセスについての現地調査	22.9.15 ～ 22.9.21
京都大学東南アジア研究所	山田 美和 岡本 郁子	タイ	東南アジアに越境する感染症に関し、海・畜産物の商品連鎖プロセスについての現地調査	22.9.15 ～ 22.9.24
静岡県立大学	山田 紀彦	ラオス	ラオスにおける地方行政制度改革の実態に関する聞き取り調査	22.9.26 ～ 22.10.10
外務省欧州局中・東欧課	平塚 大祐	オーストリア	第14回日・オーストリア21世紀委員会に出席	22.9.19 ～ 22.9.22
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	町北 朋洋 早川 和伸	韓国	第12回東アジア経済連合国際会合・ERIA セッションへの出席	22.10.1 ～ 22.10.3
慶應義塾大学経済学部	早川 和伸	アメリカ・メキシコ	アメリカ・メキシコ国境地帯における国際的工程間分業に関するヒアリング調査	22.10.10 ～ 22.10.16
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	石川 由美子	ベトナム	10/26 開催 ERIA シンポジウムの準備会議出席	22.10.7 ～ 22.10.10
東京大学大学院経済学研究科	山形 辰史 森 壮也	フィリピン	フィリピン農村部障害者の生計に関する調査	22.10.10 ～ 22.10.17
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	石川 由美子	ベトナム	10/26 開催 ERIA シンポジウムの準備・出席	22.10.23 ～ 22.10.28
西江大学校東亜研究所	クー・ブー・テック	韓国	2010年東南アジア研究に関する国際会議に出席	22.10.26 ～ 22.10.30
国際開発センター	土屋 一樹	エジプト・アラブ共和国	外務省委託平成22年度ODA評価「エジプト国別評価」調査業務にかかるアドバイザー業務	22.10.31 ～ 22.11.13
神戸大学大学院経済学研究科	寶劍 久俊	中国	中国における農村都市化の実証研究に関する国際シンポジウム出席	22.11.5 ～ 22.11.8

ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	小島 道一	タイ	ERIA バンコクワークショップへ出席	22.10.31 ～ 22.11.4
東京大学大学院農学生命科学研究科	山田 七絵	中国	中国における土地利用に関する現地調査および研究打ち合わせ	22.11.8 ～ 22.11.21
外務省国際協力局	吉田 栄一	ウガンダ	ODA 評価調査の現地調査に係わる協力	22.11.13 ～ 22.11.25
一橋大学経済学研究科	大塚 健司	中国	中華人民共和国における現地調査	22.11.17 ～ 22.11.23
アジア開発銀行 Asian Institute of Management	川上 桃子	フィリピン	「ASEAN 地域における競争促進」会議出席	22.11.17 ～ 22.11.18
国際協力機構	森 壮也	ミャンマー	ミャンマー国社会福祉行政官育成プロジェクトフェーズ 2 詳細計画策定調査における現地調査団員	22.11.28 ～ 22.12.3
アジア欧州首脳会議 (ASEM)	濱田 美紀	インド	「投資と金融: アジアにおける低調な民間投資の要因について」会議に報告者として出席	22.12.15 ～ 22.12.18
笹川平和財団	植村 仁一 ケオラ・スツクニラン	ラオス	汎アジア基金における「ラオス経済調査能力強化」事業への協力	22.12.12 ～ 22.12.19
バーゼル条約事務局	小島 道一	スイス	専門家アドバイザリーグループ会合出席	23.1.17 ～ 23.1.20
横浜国立大学国際社会科学研究所	田中 清泰	アメリカ	「他国籍企業のシミュレーション分析の打合せと計算」研究打ち合わせ	23.1.20 ～ 23.2.10
慶應義塾大学産業研究所	早川 和伸	インドネシア	東アジアにおける多国籍企業の立地と地場企業への技術伝播に関する調査	23.1.16 ～ 23.1.21
国際協力機構	佐藤 寛	バングラデシュ	バングラデシュ国母性保護サービス強化プロジェクトフェーズ 2 詳細計画策定に係わる調査団員	23.2.19 ～ 23.3.2
慶應義塾大学経済学部	早川 和伸	タイ	タイの工業統計に関する資料・文献収集	23.2.21 ～ 23.2.26
国際協力機構	山田 美和	タイ	労働分野の人身取引被害者保護に関する調査	23.2.20 ～ 23.3.12
佐賀大学農学部	荒神 衣美	日本	平成 22 年度科学研究費補助研究「グローバル化、工業化・近代化期におけるベトナム農業・農村の総合的研究」で計画された国際シンポジウムでの研究報告	23.3.13 ～ 23.3.17
神戸大学大学院経済学研究科	寶劍 久俊	中国	農村都市化に関する資料収集ならびに研究打ち合わせ	23.3.13 ～ 23.3.20
シドニー大学	猪俣 哲史	オーストラリア・レユニオン	「世界経済にとっての経済と環境データベースの構築」国際ワークショップ・準備会議出席	23.3.22 ～ 23.4.1

ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	石川 由美子	ベトナム	ERIA ワークショップ・上級会議準備、コーディネーターとして出席	23.3.26 ～ 23.3.30
--------------------------	--------	------	-----------------------------------	----------------------